

令和 7 年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§ 目 次 §

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5.	財産	37
6.	むすび	40
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	42
第2表	各会計款別歳入一覧表	43
第3表	各会計款別歳出一覧表	46
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	49
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	50
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	51

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	53
(1)	審査の対象	53
(2)	審査の期間	53
(3)	審査の方法	53
第2	審査の結果	53
第3	決算の概要	54
1.	業務の概況	54
2.	予算の執行状況	56
3.	経営成績	58
4.	財政状態	62
5.	むすび	69
(参考資料)		
第1表	業務実績表	70
第2表	予算決算対照比率表	71
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	72
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	73
第5表	経営分析表	74
第6表	経営分析に関する5年間の推移	78

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	82
(1)	審査の対象	82
(2)	審査の期間	82
(3)	審査の方法	82
第2	審査の結果	82
第3	決算の概要	83
1.	業務の概況	83
2.	予算の執行状況	85
3.	経営成績	87
4.	財政状態	91
5.	むすび	98
(参考資料)		
第1表	業務実績表	99
第2表	予算決算対照比率表	100
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	101
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	102
第5表	経営分析表	103
第6表	経営分析に関する5年間の推移	107

IV 財政健全化

第1	審査の概要	111
第2	審査の結果	111
(1)	総合意見	111
(2)	個別意見	111
(3)	是正改善を要する事項	111

V 経営健全化

第1	審査の概要	112
第2	審査の結果	112
(1)	総合意見	112
(2)	個別意見	112
(3)	是正改善を要する事項	112

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「――」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 1 1 2 号
令和 8 年 9 月 3 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和 7 年度八幡市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度 八幡市各会計実質収支に関する調書
令和7年度 八幡市財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和8年7月27日から令和8年8月27日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数と照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「6. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 マイナス

「0 . 0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「- - -」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額520億5,237万4千円に対し、歳入決算額507億2,655万1千円、歳出決算額495億6,338万9千円となっており、これを前年度と比べると、歳入では17億8,988万円(3.7%)、歳出では15億7,553万3千円(3.3%)それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

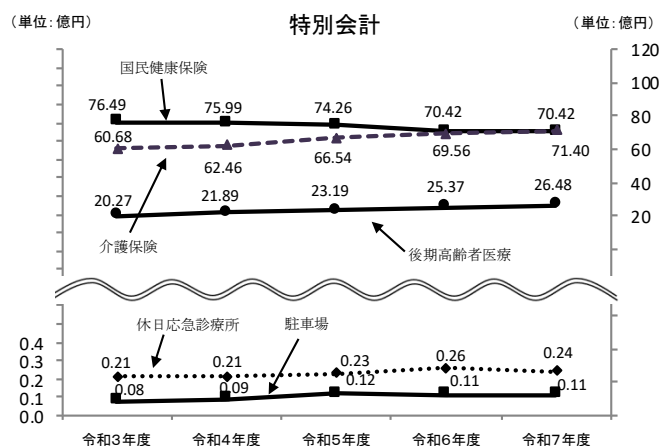
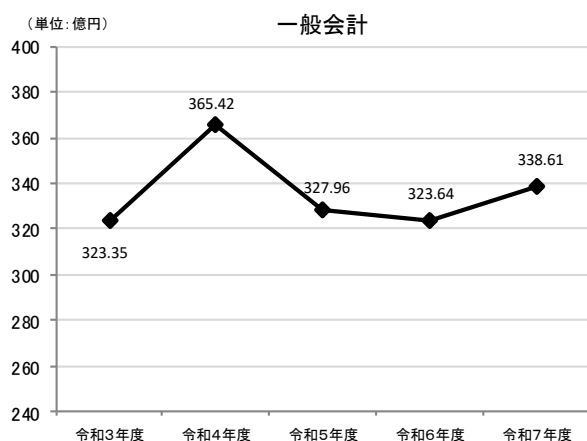
〔 総 計 決 算 額 〕

(単位:円・%)

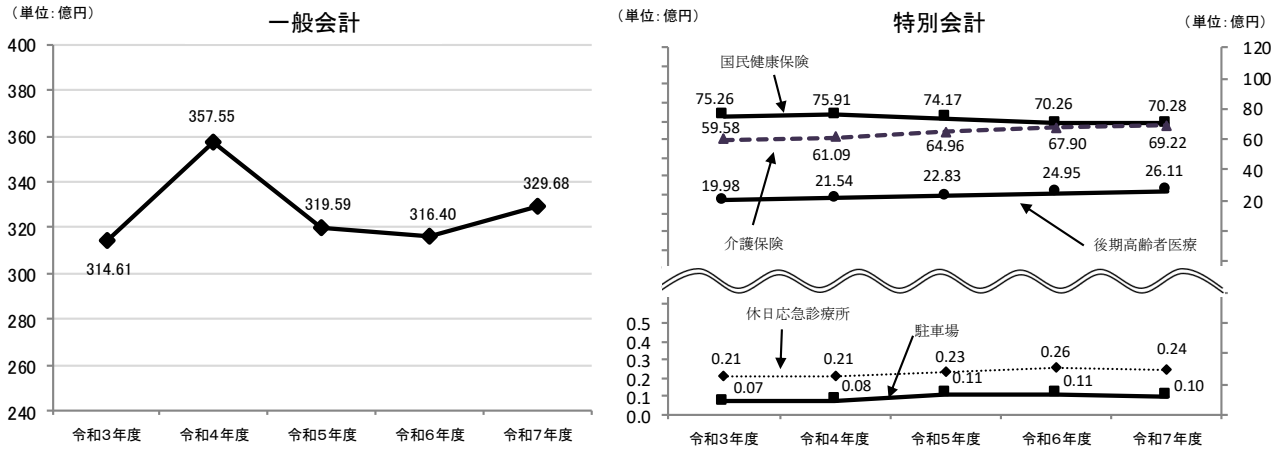
区 分		決算額		対前年度比較	
		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	33,861,040,316	32,364,330,282	1,496,710,034	4.6
	特別会計	16,865,510,919	16,572,341,313	293,169,606	1.8
	計	50,726,551,235	48,936,671,595	1,789,879,640	3.7
歳出	一般会計	32,968,374,724	31,639,685,361	1,328,689,363	4.2
	特別会計	16,595,014,384	16,348,171,053	246,843,331	1.5
	計	49,563,389,108	47,987,856,414	1,575,532,694	3.3

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〔 歳入の推移 〕



〔 歳出の推移 〕



(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は11億6,316万2千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として6,553万7千円が計上されているので、実質収支額は10億9,762万5千円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位: 円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実 質 収 支 額
一般会計	33,861,040,316	32,968,374,724	892,665,592	65,537,000	827,128,592
特別会計	16,865,510,919	16,595,014,384	270,496,535		270,496,535
決算総額	50,726,551,235	49,563,389,108	1,163,162,127	65,537,000	1,097,625,127

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

令和3年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では8.5%、歳出では8.1%上回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
7	33,130,957	108.5	32,238,274	108.1
6	30,536,767	97.1	29,812,075	97.4
5	31,443,355	88.2	30,605,618	87.7
4	35,669,870	114.9	34,882,319	115.7
3	31,031,706	82.9	30,157,778	82.9

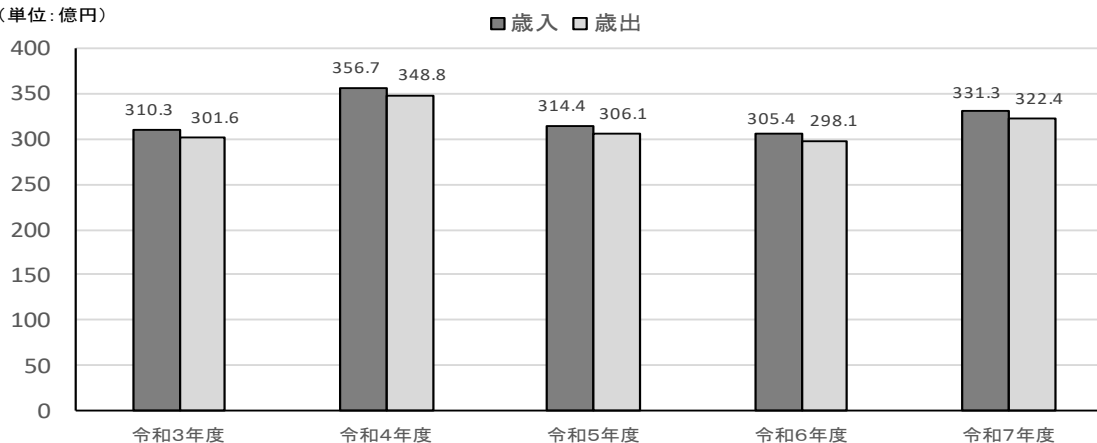
(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〔 財政規模の推移 〕

(単位:億円)



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において8億9,268万3千円の黒字であり、実質収支においても8億2,714万6千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では23.2%、後者は50.0%増加している。

〔 決算の状況 〕

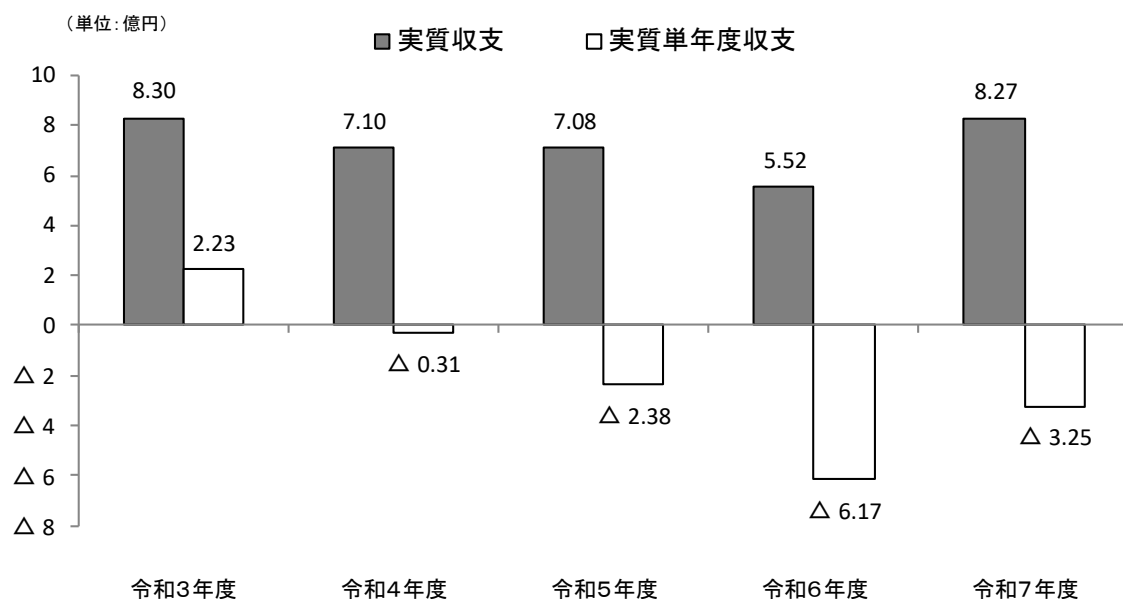
(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	33,130,957	30,536,767	2,594,190
イ. 歳出総額	32,238,274	29,812,075	2,426,199
ウ. 形式収支(ア-イ)	892,683	724,692	167,991
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	65,537	173,111	△ 107,574
オ. 実質収支(ウ-エ)	827,146	551,581	275,565
カ. 単年度収支	275,565	△ 156,402	431,967
キ. 積立金	12,216	4,285	7,931
ク. 繰上償還金			---
ケ. 積立金取りくずし金	613,000	465,000	148,000
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	△ 325,219	△ 617,117	291,898

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〔 実質収支・実質単年度収支の推移 〕



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は39.4%となっており、前年度より1.6ポイント低くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は60.6%となっており、前年度より1.6ポイント高くなっている。

これらは主に、依存財源の地方交付税、国庫支出金、市債が増加したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	13,064,334	39.4	12,526,381	41.0	537,953	△ 1.6
依存財源	20,066,623	60.6	18,010,386	59.0	2,056,237	1.6
合 計	33,130,957	100.0	30,536,767	100.0	2,594,190	---

2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で62.9%、特定財源で37.1%となっており、前年度より一般財源の構成比率は5.5ポイント低くなっている。

これは主に、国庫支出金、市債の特定財源が増加したことによる。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	20,837,216	62.9	20,896,474	68.4	△ 59,258	△ 5.5
特定財源	12,293,741	37.1	9,640,293	31.6	2,653,448	5.5
合 計	33,130,957	100.0	30,536,767	100.0	2,594,190	---

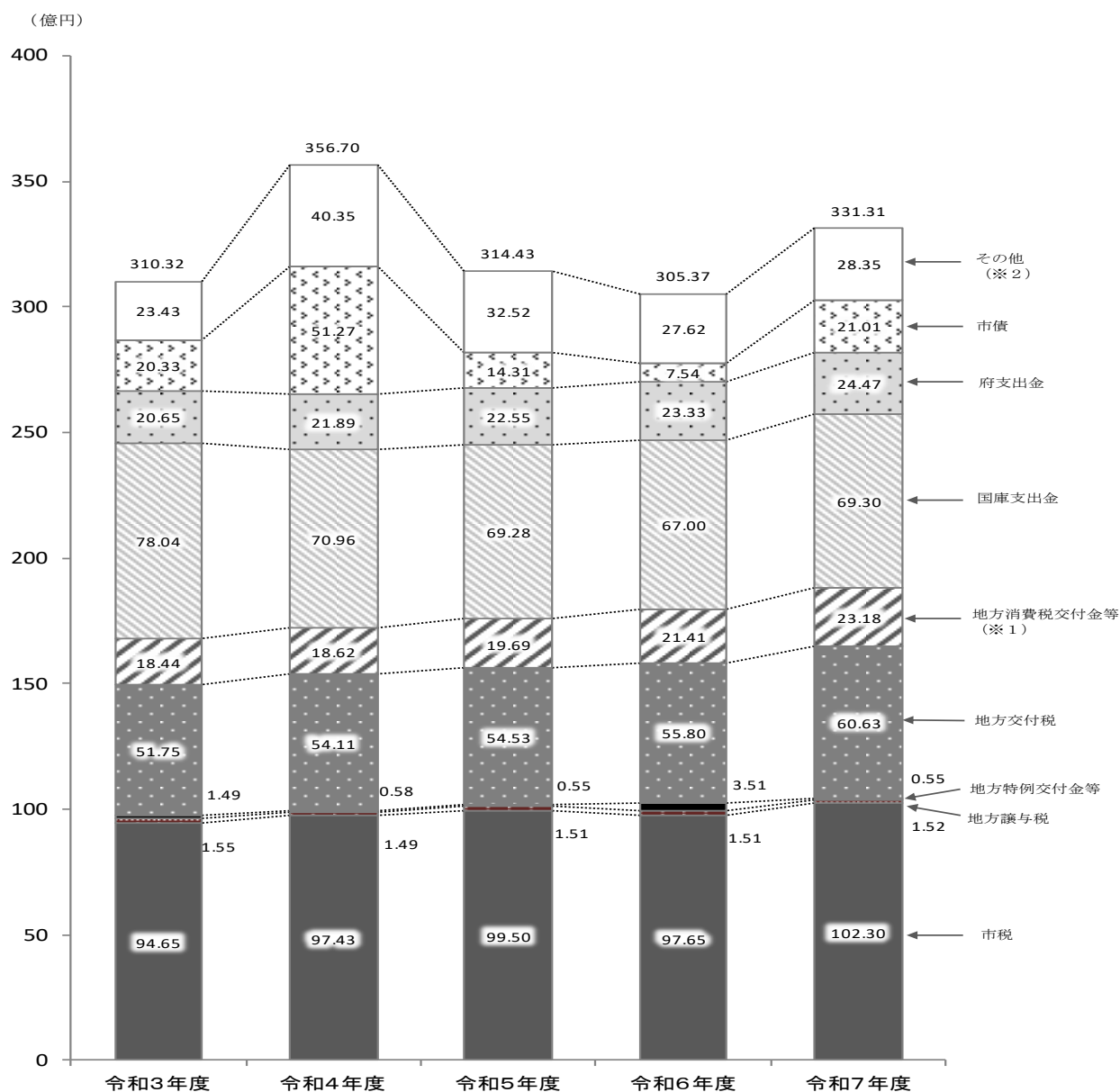
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	10,229,717	864,137	9,365,580		
2. 地 方 譲 与 税	152,473		152,473		
3. 利 子 割 交 付 金	20,496		20,496		
4. 配 当 割 交 付 金	114,892		114,892		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,833		169,833		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,813,844		1,813,844		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,610		2,610		
10. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,541		30,541		
11. 法 人 事 業 税 交 付 金	158,234		158,234		
12. 地 方 特 例 交 付 金 等	55,351		55,351		
13. 地 方 交 付 税	6,062,767	662,739	5,400,028		
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,680		7,680		
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	113,253				113,253
16. 使 用 料	381,847		154,535		227,312
17. 手 数 料	38,329				38,329
18. 国 庫 支 出 金	6,929,787	520,513		829,956	5,579,318
20. 府 支 出 金	2,447,015	6,637		249,741	2,190,637
21. 財 産 収 入	38,927	3,015	4,248	31,664	
22. 寄 附 金	53,013	2,053		50,960	
23. 繰 入 金	1,421,518	947,413		474,105	
24. 繰 越 金	444,692	309,453		135,239	
25. 諸 収 入	343,038	68,796	2,115	205,375	66,752
26. 市 債	2,101,100			2,101,100	
合 計	33,130,957	3,384,756	17,452,460	4,078,140	8,215,601
			20,837,216		12,293,741

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〔 歳入決算額内訳の推移 〕



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は80.4%で、前年度より2.8ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	25,933,031	80.4	24,793,176	83.2	1,139,855	△ 2.8
臨時的経費	6,305,243	19.6	5,018,899	16.8	1,286,344	2.8
合 計	32,238,274	100.0	29,812,075	100.0	2,426,199	---

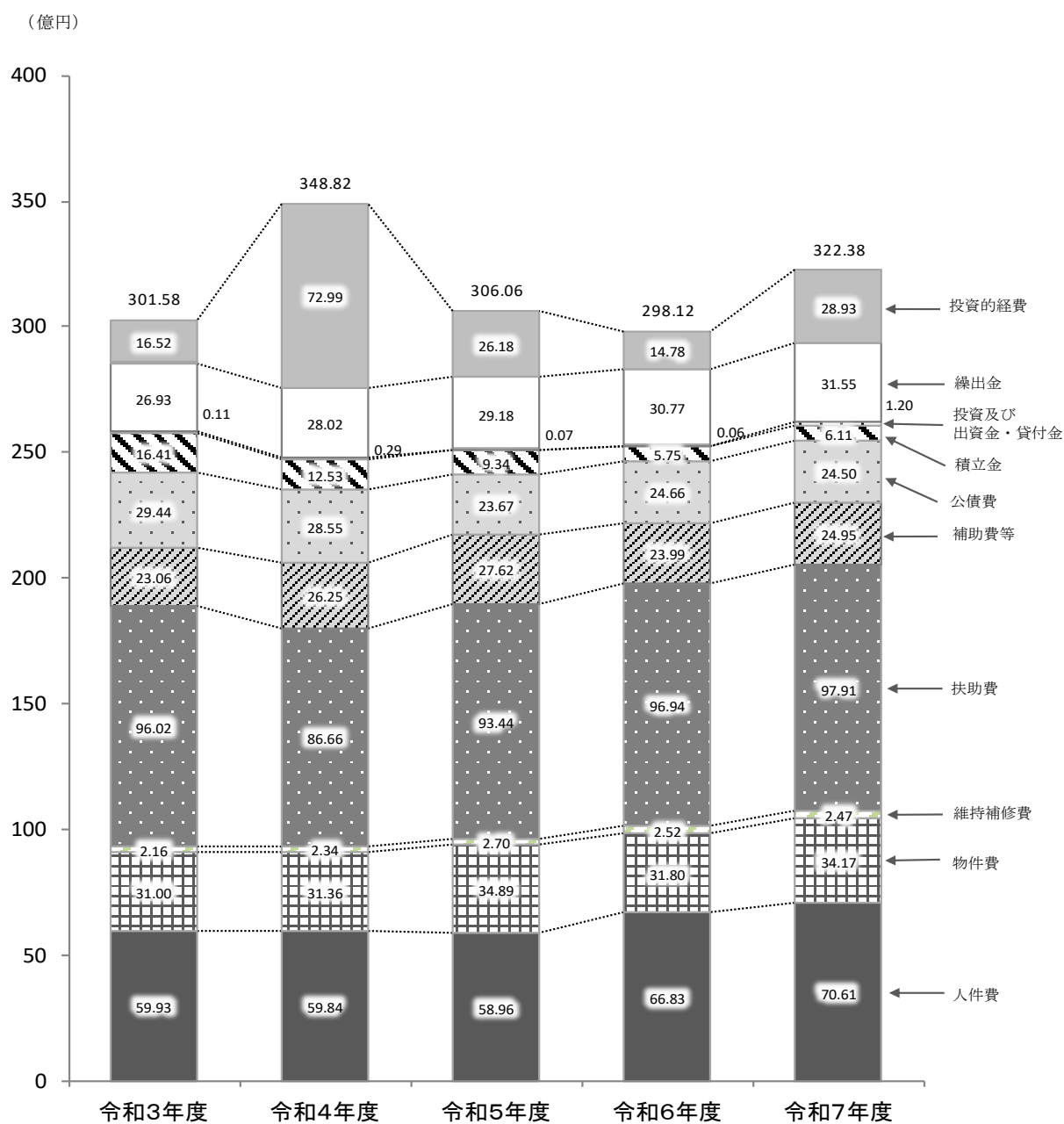
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費	7,061,112	89,862	615,802	593,563	5,761,885
2. 物 件 費	3,417,184	378,074	314,092	259,535	2,465,483
3. 維 持 補 修 費	246,508	2,740	5,759	147,799	90,210
4. 扶 助 費	9,790,691	183,988	227,655	6,622,304	2,756,744
5. 補 助 費 等	2,494,758	53,895	696,957	215,826	1,528,080
6. 公 債 費	2,449,539			69,736	2,379,803
7. 積 立 金	611,335	202,471	408,864		
8. 投資及び出資金・貸付金	120,123	119,000		449	674
9. 繰 出 金	3,154,521	3,561	110,020	599,493	2,441,447
11. 投 資 的 経 費	2,892,503	2,751,445	141,058		
合 計	32,238,274	3,785,036	2,520,207	8,508,705	17,424,326
			6,305,243		25,933,031

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〔 歳出決算額の性質別経費の推移 〕



2)消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は71.4%で、前年度より3.1ポイント低くなっている。

一方、投資的経費は9.0%で、前年度より4.0ポイント高くなっている。

〔消費的経費・投資的経費の状況〕

(単位:千円・%)

	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	23,010,253	71.4	22,209,213	74.5	801,040	△ 3.1
人件費	7,061,112	21.9	6,683,494	22.4	377,618	△ 0.5
扶助費	9,790,691	30.4	9,693,728	32.5	96,963	△ 2.1
物件費	3,417,184	10.6	3,180,476	10.7	236,708	△ 0.1
維持補修費	246,508	0.8	252,321	0.8	△ 5,813	0.0
補助費等	2,494,758	7.7	2,399,194	8.0	95,564	△ 0.3
投資的経費	2,892,503	8.9	1,477,601	5.0	1,414,902	3.9
普通建設補助事業	945,026	2.9	765,752	2.6	179,274	0.3
普通建設単独事業	1,917,845	5.9	687,085	2.3	1,230,760	3.6
普通建設府営事業	29,632	0.1	24,764	0.1	4,868	0.0
その他経費	6,335,518	19.7	6,125,261	20.5	210,257	△ 0.8
公債費	2,449,539	7.6	2,466,426	8.3	△ 16,887	△ 0.7
積立金	611,335	1.9	575,481	1.9	35,854	0.0
投資及び出資金	119,000	0.4	4,900	0.0	114,100	0.4
貸付金	1,123	0.0	1,207	0.0	△ 84	0.0
繰出金	3,154,521	9.8	3,077,247	10.3	77,274	△ 0.5
合計	32,238,274	100.0	29,812,075	100.0	2,426,199	---

3)義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は59.9%で、前年度より3.3ポイント低くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔義務的経費・任意的経費の状況〕

(単位:千円・%)

	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	19,301,342	59.9	18,843,648	63.2	457,694	△ 3.3
任意的経費	12,936,932	40.1	10,968,427	36.8	1,968,505	3.3
合計	32,238,274	100.0	29,812,075	100.0	2,426,199	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	7年度	6年度	5年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.636	0.638	0.633
②経常収支比率(%)	99.8	101.8	96.8

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より若干低下している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
7	9,032,219	14,432,247	0.626
6	8,957,581	13,946,681	0.642
5	8,636,393	13,489,738	0.640

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75％程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は99.8％で、前年度より2.0ポイント改善しているが、予断を許さない状況である。

主な要因として、分母となる歳入では、固定資産税、地方消費税交付金、普通交付税の増収により、経常一般財源は増収となった一方で、分子となる歳出は、人事院勧告に伴う人件費の引上げ、扶助費等の増加があったものの、定年退職者等の減に伴う退職金の減少が影響したことによるものである。

エ. 市 債

市債の年度末現在高は258億9,135万4千円で、前年度より2億5,775万8千円減少している。市民1人当たりの額は38万1,215円で、前年度より1,384円低くなっている。

(人口は令和8年3月31日現在の67,918人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市 債 年 度 末 現 在 高			
	金 額	対前年度比較	市民1人当たり	対前年度比較
7	25,891,354 千円	△ 257,758 千円	381,215 円	△ 1,384 円
6	26,149,112 千円	△ 1,628,923 千円	382,599 円	△ 20,162 円
5	27,778,035 千円	△ 857,319 千円	402,761 円	△ 10,060 円

〔 令和7年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 起 債 額	7 年 度 中 元金償還額	7 年 度 末 現 在 高
1. 普 通 債	14,682,070	2,101,100	1,145,175	15,637,995
(1) 総 務	(6,532,282)	(696,000)	(108,733)	(7,119,549)
(2) 民 生	(935,085)	(16,200)	(99,107)	(852,178)
(3) 衛 生	(59,004)	(120,700)	(5,260)	(174,444)
(4) 農 林	(47,466)	(2,800)	(6,865)	(43,401)
(5) 土 木	(3,124,670)	(538,900)	(400,344)	(3,263,226)
(6) 消 防	(383,279)	(131,500)	(91,474)	(423,305)
(7) 教 育	(3,600,284)	(595,000)	(433,392)	(3,761,892)
2. 災 害 復 旧 債	51,378	0	10,463	40,915
3. そ の 他 債	11,415,664	0	1,203,220	10,212,444
(1) 減 税 補 て ん 債	(18,568)	()	(13,086)	(5,482)
(2) 臨時財政対策債	(9,841,867)	()	(1,077,400)	(8,764,467)
(3) 退 職 手 当 債	(495,180)	()	(46,660)	(448,520)
(4) 減 収 補 填 債	(1,060,049)	()	(66,074)	(993,975)
合 計	26,149,112	2,101,100	2,358,858	25,891,354

(注) 借換債は除く。

３．一 般 会 計

当初予算額は335億円で、補正予算額6億1,652万3千円と前年度繰越事業としての繰越額7億7,553万8千円を加えた予算現額は348億9,206万1千円となり、当初予算額より4.2%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳 入 338億6,104万円(対予算現額比率97.0%)

歳 出 329億6,837万5千円(対予算現額比率94.5%)

歳入歳出差引額(形式収支)は8億9,266万6千円であり、翌年度へ繰越すべき財源6,553万7千円を差引いた実質収支額は8億2,712万9千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計の決算状況 〕

(単位:円)

区分 年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
7	33,861,040,316	32,968,374,724	892,665,592	65,537,000	827,128,592	275,594,671
6	32,364,330,282	31,639,685,361	724,644,921	173,111,000	551,533,921	△ 156,402,236
5	32,796,200,424	31,958,510,267	837,690,157	129,754,000	707,936,157	△ 1,707,865

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳 入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の対前年度比較		不 欠 損 額	収 入 未 済 額
						増減額	増減率		
7	34,892,061,000	34,387,378,543	33,861,040,316	97.0	98.5	1,496,710,034	4.6	19,127,588	507,210,639
6	33,217,140,000	32,857,890,564	32,364,330,282	97.4	98.5	△ 431,870,142	△ 1.3	39,737,699	453,822,583

収入済額は、前年度と比較して14億9,671万円(4.6%)増加している。

収入済額のうち主なものは、市税102億2,971万7千円(構成比率30.2%)、地方消費税交付金18億1,384万4千円(5.4%)、地方交付税60億6,276万7千円(17.9%)、国庫支出金70億4,680万9千円(20.8%)、府支出金24億4,732万7千円(7.2%)、繰入金14億2,151万9千円(4.2%)、市債27億5,332万円(8.1%)である。

主なものを前年度と比べると、地方特例交付金2億9,553万9千円(84.2%)が減少したものの、市税4億6,497万2千円(4.8%)、地方消費税交付金1億3,422万8千円(8.0%)、地方交付税4億8,250万7千円(8.6%)、国庫支出金2億5,697万6千円(3.8%)、府支出金1億1,386万5千円(4.9%)、市債2億4,334万円(9.7%)が増加となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 7年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	7年度		6年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	10,229,716,771	30.2	9,764,744,417	30.2	464,972,354	4.8
2. 地 方 譲 与 税	152,473,000	0.4	150,726,000	0.5	1,747,000	1.2
3. 利 子 割 交 付 金	20,496,000	0.1	5,300,000	0.0	15,196,000	286.7
4. 配 当 割 交 付 金	114,892,000	0.3	113,946,000	0.4	946,000	0.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	169,833,000	0.5	141,548,000	0.4	28,285,000	20.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	158,234,000	0.5	157,825,000	0.5	409,000	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,813,844,000	5.4	1,679,616,000	5.2	134,228,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	2,610,064	0.0	2,606,534	0.0	3,530	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	30,541,000	0.1	33,044,000	0.1	△ 2,503,000	△ 7.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	55,351,000	0.2	350,890,000	1.1	△ 295,539,000	△ 84.2
11. 地 方 交 付 税	6,062,767,000	17.9	5,580,260,000	17.2	482,507,000	8.6
12. 交通安全対策特別交付金	7,680,000	0.0	7,454,000	0.0	226,000	3.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	63,014,140	0.2	54,621,975	0.2	8,392,165	15.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	410,592,153	1.2	411,599,208	1.3	△ 1,007,055	△ 0.2
15. 国 庫 支 出 金	7,046,809,399	20.8	6,789,833,414	21.0	256,975,985	3.8
16. 府 支 出 金	2,447,326,969	7.2	2,333,462,214	7.2	113,864,755	4.9
17. 財 産 収 入	38,926,854	0.1	48,091,812	0.1	△ 9,164,958	△ 19.1
18. 寄 附 金	53,013,303	0.2	13,649,900	0.0	39,363,403	288.4
19. 繰 入 金	1,421,518,982	4.2	1,369,060,135	4.2	52,458,847	3.8
20. 繰 越 金	444,644,921	1.3	477,690,157	1.5	△ 33,045,236	△ 6.9
21. 諸 収 入	363,435,760	1.1	368,381,516	1.1	△ 4,945,756	△ 1.3
22. 市 債	2,753,320,000	8.1	2,509,980,000	7.8	243,340,000	9.7
歳 入 総 額	33,861,040,316	100.0	32,364,330,282	100.0	1,496,710,034	4.6

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
7	10,234,739,000	10,431,862,913	10,229,716,771	10,993,776	191,152,366	△ 5,022,229	98.1
6	9,760,679,000	9,938,632,082	9,764,744,417	8,439,399	165,448,266	4,065,417	98.3
対比	474,060,000	493,230,831	464,972,354	2,554,377	25,704,100	△ 9,087,646	---

市税収入済額は、前年度より4億6,497万2千円(4.8%)増加している。

これは主に、市民税が3億893万5千円(7.5%)、固定資産税が1億2,754万円(3.1%)増加したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は30.2%で、前年度の構成比率と同じ割合になっている。

収入済額の調定に対する割合は98.1%で、前年度の98.3%より0.2ポイント低くなっている。

不納欠損額は1,099万4千円で、前年度より255万4千円(30.3%)増加している。

収入未済額は1億9,115万2千円で、前年度より2,570万4千円(15.5%)増加している。
主なものは市民税1億1,522万1千円、固定資産税4,992万円である。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

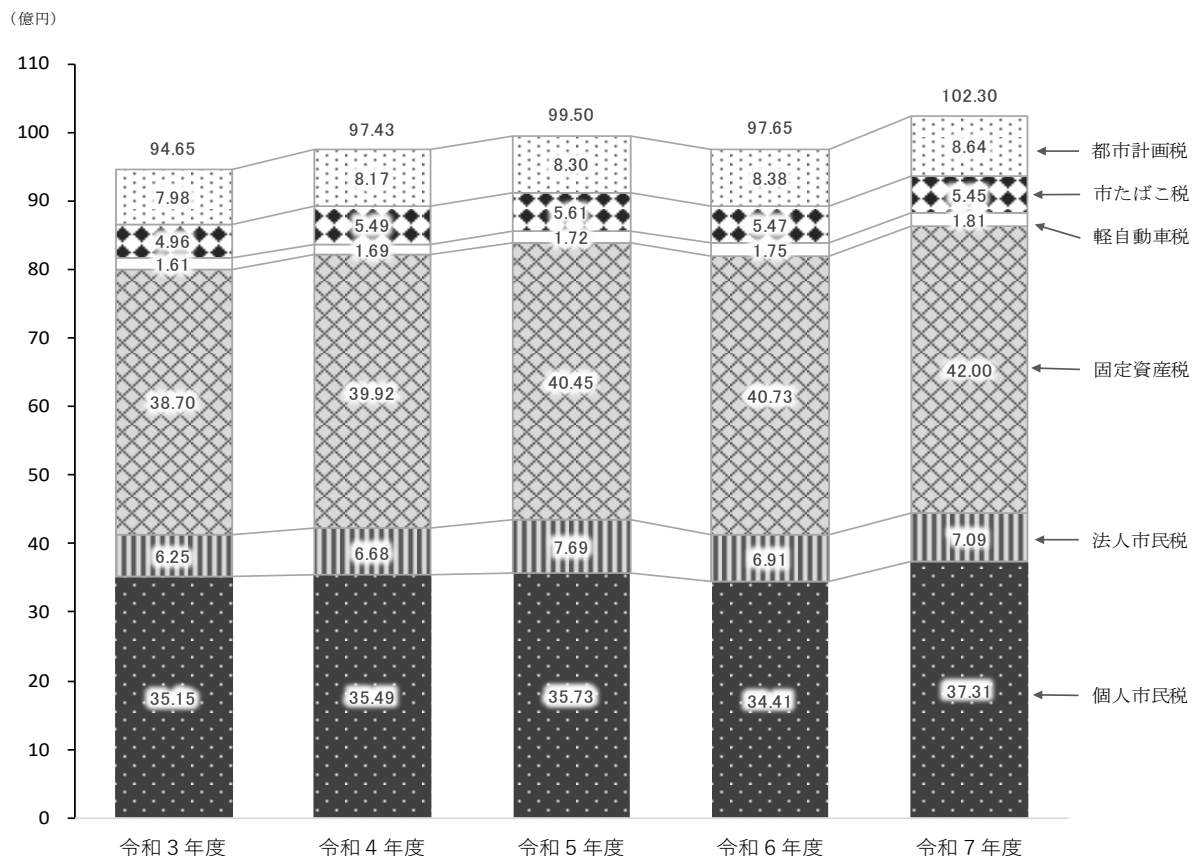
〔 市税 7年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	7 年 度			6 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	収 入 済 額 の 増 減 額	増減率
1. 市 民 税	4,563,743,863	4,440,209,060	97.3	4,231,007,424	4,131,274,288	97.6	308,934,772	7.5
個人市民税	3,850,535,352	3,731,489,779	96.9	3,533,465,892	3,440,698,367	97.4	290,791,412	8.5
法人市民税	713,208,511	708,719,281	99.4	697,541,532	690,575,921	99.0	18,143,360	2.6
2. 固定資産税	4,251,038,118	4,200,071,788	98.8	4,120,638,153	4,072,532,180	98.8	127,539,608	3.1
3. 軽自動車税	195,996,855	180,509,238	92.1	190,103,831	175,358,281	92.2	5,150,957	2.9
4. 市たばこ税	544,790,173	544,790,173	100.0	547,407,725	547,407,725	100.0	△ 2,617,552	△ 0.5
5. 都市計画税	876,293,904	864,136,512	98.6	849,474,949	838,171,943	98.7	25,964,569	3.1
市 税 総 額	10,431,862,913	10,229,716,771	98.1	9,938,632,082	9,764,744,417	98.3	464,972,354	4.8

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〔 市税の推移 〕



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	5,400,028,000	4,965,654,000	434,374,000	8.7
特 別 交 付 税	662,739,000	614,606,000	48,133,000	7.8
計	6,062,767,000	5,580,260,000	482,507,000	8.6

収入済額は60億6,276万7千円で、前年度より4億8,250万7千円(8.6%)増加している。
これは主に、普通交付税が4億3,437万4千円(8.7%)増加したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	5,362,142,487	4,786,588,860	575,553,627	12.0
国 庫 補 助 金	1,641,724,788	1,965,974,750	△ 324,249,962	△ 16.5
委 託 金	42,942,124	37,269,804	5,672,320	15.2
計	7,046,809,399	6,789,833,414	256,975,985	3.8

収入済額は70億4,680万9千円で、前年度より2億5,697万6千円(3.8%)増加している。
国庫負担金は53億6,214万2千円で、前年度より5億7,555万4千円(12.0%)増加している。これは主に、障害者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金が1億6,260万2千円(15.6%)、児童手当負担金が3億1,901万9千円(41.0%)、生活保護費負担金7,230万9千円(3.9%)が増加したことによる。

国庫補助金は16億4,172万5千円で、前年度より3億2,425万円(16.5%)減少している。これは主に児童福祉費補助金が1億9,097万2千円(143.8%)、上水道費補助金1億5,284万1千円(皆増)増加したものの、社会福祉費補助金が8億3,539万1千円(69.9%)減少したことによるものである。

委託金は4,294万2千円で、前年度より567万2千円(15.2%)増加している。これは主に、教育総務費委託金が550万6千円(223.2%)増加したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
府 負 担 金	1,580,219,128	1,530,279,470	49,939,658	3.3
府 補 助 金	572,695,775	587,278,725	△ 14,582,950	△ 2.5
委 託 金	294,412,066	215,904,019	78,508,047	36.4
計	2,447,326,969	2,333,462,214	113,864,755	4.9

収入済額は24億4,732万7千円で、前年度より1億1,386万5千円(4.9%)増加している。

府負担金は15億8,021万9千円で、前年度より4,994万円(3.3%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金が4,277万9千円(4.7%)、児童福祉費負担金が2,012万8千円(4.5%)増加したことによる。

府補助金は5億7,269万6千円で、前年度より1,458万3千円(2.5%)減少している。これは主に、小学校費補助金が2,082万2千円(1,566.0%)増加したものの、社会教育費補助金が3,199万5千円(82.4%)減少したことによる。

委託金は2億9,441万2千円で、前年度より7,850万8千円(36.4%)増加している。これは主に、統計調査費委託金が3,697万9千円(1,733.7%)、選挙費委託金が3,649万6千円(117.7%)増加したことによる。

オ. 市 債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔 市債収入状況 〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
総 務 債	696,000		696,000	皆増
民 生 債	16,200	5,300	10,900	205.7
衛 生 債	120,700	4,900	115,800	2,363.3
農 林 水 産 業 債	2,800	2,100	700	33.3
土 木 債	538,900	338,400	200,500	59.2
消 防 債	131,500	46,400	85,100	183.4
教 育 債	595,000	281,500	313,500	111.4
臨時財政対策債		74,900	△ 74,900	皆減
借 換 債	652,220	1,756,480	△ 1,104,260	△ 62.9
計	2,753,320	2,509,980	243,340	9.7

収入済額は27億5,332万円で、前年度より2億4,334万円(9.7%)増加している。これは主に、借換債が11億426万円(62.9%)減少したものの、総務債が6億9,600万円(皆増)、土木債が2億50万円(59.2%)、教育債が3億1,350万円(111.4%)増加したことによる。

カ. 市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	72,113,329	63,014,140	87.4		9,099,189
使用料及び手数料	537,422,504	410,592,153	76.4	3,012,700	123,817,651
財 産 収 入	39,305,453	38,926,854	99.0		378,599
諸 収 入	551,319,706	363,435,760	65.9	5,121,112	182,762,834
計	1,200,160,992	875,968,907	73.0	8,133,812	316,058,273

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金909万9千円、使用料及び手数料では児童福祉使用料533万2千円、住宅使用料1億1,840万4千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入1,843万7千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計支出状況 〕

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			増減額	増減率			
7	34,892,061,000	32,968,374,724	1,328,689,363	4.2	945,432,500	978,253,776	94.5
6	33,217,140,000	31,639,685,361	△ 318,824,906	△ 1.0	775,538,000	801,916,639	95.3

予算の執行状況は、予算現額348億9,206万1千円に対し、支出済額329億6,837万5千円、翌年度繰越額9億4,543万3千円、不用額9億7,825万4千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔 一般会計 7年度款別歳出決算額の比較 〕

(単位:円・%)

款 別	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議 会 費	274,245,788	0.8	282,405,836	0.9	△ 8,160,048	△ 2.9
2. 総 務 費	4,031,824,558	12.2	3,180,255,270	10.1	851,569,288	26.8
3. 民 生 費	15,722,741,824	47.7	15,394,698,865	48.7	328,042,959	2.1
4. 衛 生 費	2,616,695,528	7.9	2,311,917,219	7.3	304,778,309	13.2
5. 労 働 費	9,809,380	0.0	9,381,289	0.0	428,091	4.6
6. 農林水産業費	221,963,337	0.7	214,098,390	0.7	7,864,947	3.7
7. 商 工 費	167,083,133	0.5	140,927,409	0.4	26,155,724	18.6
8. 土 木 費	2,177,688,033	6.6	1,752,103,025	5.5	425,585,008	24.3
9. 消 防 費	1,135,767,880	3.5	1,036,098,401	3.3	99,669,479	9.6
10. 教 育 費	3,508,795,739	10.7	3,094,893,495	9.8	413,902,244	13.4
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	---
12. 公 債 費	3,101,759,524	9.4	4,222,906,162	13.3	△ 1,121,146,638	△ 26.5
13. 予 備 費		---	(45,000)	---	(△ 45,000)	---
歳 出 総 額	32,968,374,724	100.0	31,639,685,361	100.0	1,328,689,363	4.2

決算額は329億6,837万5千円で、主なものは総務費(構成比率12.2%)、民生費(47.7%)、衛生費(7.9%)、教育費(10.7%)、公債費(9.4%)である。

また、決算額は前年度に比べ13億2,868万9千円(4.2%)増加している。これは主に、公債費が11億2,114万7千円(26.5%)減少したものの、総務費が8億5,156万9千円(26.8%)、民生費が3億2,804万3千円(2.1%)、土木費が4億2,558万5千円(24.3%)、教育費が4億1,390万2千円(13.4%)増加したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議 会 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
議 会 費	274,245,788	282,405,836	△ 8,160,048	△ 2.9

支出済額は2億7,424万6千円で、前年度より816万円(2.9%)減少している。これは主に、給料が342万1千円(11.8%)、共済費が395万1千円(8.6%)減少したことによる。

不用額は567万2千円で、主なものは旅費132万7千円、委託料103万9千円である。

イ. 総 務 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	2,398,603,796	1,800,119,235	598,484,561	33.2
電 算 化 推 進 費	388,903,127	340,572,386	48,330,741	14.2
戸籍住民基本台帳費	258,847,513	219,356,265	39,491,248	18.0
臨 時 調 査 費	38,956,000	2,056,005	36,899,995	1,794.7
そ の 他	946,514,122	818,151,379	128,362,743	15.7
計	4,031,824,558	3,180,255,270	851,569,288	26.8

支出済額は40億3,182万5千円で、前年度より8億5,156万9千円(26.8%)増加している。これは主に、一般管理費の旧庁舎及び敷地環境整備事業費が6億5,458万4千円(2,622.7%)、電算化推進費の電算化推進事業費(基幹系)が4,018万6千円(25.8%)、戸籍住民基本台帳費が3,949万1千円(18.0%)、臨時調査費の国勢調査費が3,895万6千円(皆増)増加したことによる。

不用額は1億3,189万6千円で、主なものは一般管理費の共済費1,174万9千円、電算化推進費の使用料及び賃借料3,178万円である。

ウ. 民 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,656,284,526	2,463,655,404	△ 807,370,878	△ 32.8
障害者福祉費	2,437,293,834	2,273,199,665	164,094,169	7.2
児童入所費	3,716,197,517	3,138,667,169	577,530,348	18.4
児童福祉施設費	1,606,946,478	1,448,247,988	158,698,490	11.0
その他	6,306,019,469	6,070,928,639	235,090,830	3.9
計	15,722,741,824	15,394,698,865	328,042,959	2.1

支出済額は157億2,274万2千円で、前年度より3億2,804万3千円(2.1%)増加している。これは主に、社会福祉総務費の低所得世帯等物価高騰対策支援及び定額減税補足給付金給付事業費が7億6,584万4千円(皆減)減少したものの、障害者福祉費の自立支援費が1億5,559万2千円(8.3%)、児童入所費の児童手当支給事業費が3億1,461万5千円(30.2%)、児童福祉施設費の公立保育所運営費が9,562万3千円(12.7%)増加したことによる。

不用額は3億1,849万6千円で、主なものは社会福祉総務費の負担金補助及び交付金2,132万1千円、老人福祉費の繰出金2,624万3千円、障害者福祉費の扶助費6,308万4千円、児童入所費の負担金補助及び交付金3,590万2千円、生活保護費の扶助費6,351万7千円である。

エ. 衛 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
予 防 費	359,448,621	389,102,042	△ 29,653,421	△ 7.6
清掃総務費	369,094,546	338,411,942	30,682,604	9.1
じんかい処理費	1,034,709,246	985,739,975	48,969,271	5.0
上水道施設費	272,199,600	8,856,084	263,343,516	2,973.6
その他	581,243,515	589,807,176	△ 8,563,661	△ 1.5
計	2,616,695,528	2,311,917,219	304,778,309	13.2

支出済額は26億1,669万6千円で、前年度より3億477万8千円(13.2%)増加している。これは主に、予防費の予防接種費が4,226万8千円(16.4%)減少したものの、清掃総務費の清掃一般総務費が2,853万4千円(8.5%)、じんかい処理費のごみ減量・リサイクル推進費が2,489万6千円(42.0%)、上水道施設費の水道料金助成費が1億5,320万円(皆増)、水道事業会計出資金が1億1,410万円(2,328.6%)増加したことによる。

不用額は1億4,211万4千円で、主なものは予防費の委託料7,758万9千円である。

オ. 労 働 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
労 働 諸 費	9,809,380	9,381,289	428,091	4.6

支出済額は980万9千円で、前年度より42万8千円(4.6%)増加している。これは主に、労働諸費の給料が15万円(3.3%)、職員手当等が26万5千円(9.5%)増加したことによる。不用額は63万4千円で、主なものは扶助費28万円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
農 業 振 興 費	49,232,162	66,473,004	△ 17,240,842	△ 25.9
農 地 費	69,718,122	46,808,291	22,909,831	48.9
そ の 他	103,013,053	100,817,095	2,195,958	2.2
計	221,963,337	214,098,390	7,864,947	3.7

支出済額は2億2,196万3千円で、前年度より786万5千円(3.7%)増加している。これは主に、農業振興費の地域農業担い手認定者支援事業費が1,785万1千円(62.4%)減少したものの、農地費の地籍調査事業費1,442万9千円(207.2%)、農業用施設維持補修費517万1千円(72.6%)増加したことによる。

不用額は1,032万2千円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金340万1千円、農地費の委託料160万2千円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	93,600,294	79,257,053	14,343,241	18.1
商 工 業 振 興 費	30,239,690	30,767,812	△ 528,122	△ 1.7
観 光 費	43,243,149	30,902,544	12,340,605	39.9
計	167,083,133	140,927,409	26,155,724	18.6

支出済額は1億6,708万3千円で、前年度より2,615万6千円(18.6%)増加している。これは主に、商工総務費の給料が703万5千円(20.4%)、観光費の負担金補助及び交付金が717万5千円(25.3%)増加したことによる。

不用額は766万2千円で、主なものは観光費の委託料300万6千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
道路新設改良費	569,682,646	452,620,624	117,062,022	25.9
都市計画総務費	150,225,999	126,414,478	23,811,521	18.8
下水道費	183,132,038	159,489,233	23,642,805	14.8
公園費	376,579,190	240,729,979	135,849,211	56.4
住宅管理費	377,426,646	279,026,066	98,400,580	35.3
その他	520,641,514	493,822,645	26,818,869	5.4
計	2,177,688,033	1,752,103,025	425,585,008	24.3

支出済額は21億7,768万8千円で、前年度より4億2,558万5千円(24.3%)増加している。これは主に、道路新設改良費の単独道路等整備事業費が8,693万6千円(71.0%)、野神線道路整備事業費が4,173万7千円(52.9%)、都市計画総務費の都市計画一般総務費が2,270万3千円(21.0%)、下水道費の下水道事業会計繰出金が2,411万6千円(15.2%)、公園費の市民スポーツ施設・都市公園等管理費が1億3,397万9千円(57.7%)、住宅管理費の公営住宅管理費が9,943万5千円(41.4%)増加したことによる。

不用額は1億7,064万5千円で、主なものは道路新設改良費の工事請負費2,914万7千円、下水道費の繰出金9,866万8千円である。

ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
常備消防費	888,054,038	823,079,561	64,974,477	7.9
非常備消防費	37,819,749	34,181,048	3,638,701	10.6
消防施設費	157,506,961	126,259,317	31,247,644	24.7
水防費	1,657,114	1,580,619	76,495	4.8
災害対策費	50,730,018	50,997,856	△ 267,838	△ 0.5
計	1,135,767,880	1,036,098,401	99,669,479	9.6

支出済額は11億3,576万8千円で、前年度より9,966万9千円(9.6%)増加している。これは主に、常備消防費の給料が2,019万3千円(6.1%)、職員手当等が2,861万6千円(9.6%)、消防施設費の緊急通報システム管理費が7,461万9千円(340.4%)増加したことによる。

不用額は3,236万4千円で、主なものは常備消防費の職員手当等354万9千円、非常備消防費の報酬326万円、災害対策費の職員手当等675万2千円である。

コ. 教育費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
事務局費	509,391,628	478,363,695	31,027,933	6.5
学校管理費 (項:小学校費)	628,048,546	598,655,589	29,392,957	4.9
教育振興費 (項:小学校費)	146,793,110	120,523,706	26,269,404	21.8
学校建設費 (項:小学校費)	407,025,333	167,680,700	239,344,633	142.7
学校建設費 (項:中学校費)	259,395,970	147,598,300	111,797,670	75.7
文化財保護対策費	202,171,660	235,188,863	△ 33,017,203	△ 14.0
文化施設費	274,430,835	302,794,517	△ 28,363,682	△ 9.4
その他	1,081,538,657	1,044,088,125	37,450,532	3.6
計	3,508,795,739	3,094,893,495	413,902,244	13.4

支出済額は35億879万6千円で、前年度より4億1,390万2千円(13.4%)増加している。これは主に、文化財保護対策費の史跡買上げ事業費が3,119万5千円(58.9%)減少したものの、事務局費の地域クラブ活動推進事業費が1,127万円(皆増)、学校建設費(項:小学校費)のさくら小学校整備事業費が2億1,230万4千円(2,514.7%)、中央小学校整備事業費が1億4,477万7千円(1,891.0%)、学校建設費(項:中学校費)の男山東中学校整備事業費が1億6,475万1千円(1,193.6%)増加したことによる。

不用額は1億1,770万8千円で、主なものは学校管理費(項:小学校費)の需用費1,259万3千円、教育振興費(項:小学校費)の扶助費768万5千円、学校建設費(項:中学校費)の工事請負費952万7千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	---

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

シ. 公 債 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
元 金	3,011,077,707	4,138,903,136	△ 1,127,825,429	△ 27.2
利 子	90,681,817	84,003,026	6,678,791	8.0
計	3,101,759,524	4,222,906,162	△ 1,121,146,638	△ 26.5

支出済額は31億176万円で、前年度より11億2,114万7千円(26.5%)減少している。
これは主に、借換債元金償還金が11億426万円(62.9%)減少したことによる。

不用額は74万円である。

令和7年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	279,918,000	274,245,788	98.0		5,672,212
総 務 費	4,172,593,000	4,031,824,558	96.6	8,872,000	131,896,442
民 生 費	16,049,532,000	15,722,741,824	98.0	8,294,250	318,495,926
衛 生 費	2,763,810,000	2,616,695,528	94.7	5,000,000	142,114,472
労 働 費	10,443,000	9,809,380	93.9		633,620
農 林 水 産 業 費	232,285,000	221,963,337	95.6		10,321,663
商 工 費	175,745,000	167,083,133	95.1	1,000,000	7,661,867
土 木 費	3,143,183,000	2,177,688,033	69.3	794,850,000	170,644,967
消 防 費	1,169,252,000	1,135,767,880	97.1	1,120,000	32,364,120
教 育 費	3,752,800,000	3,508,795,739	93.5	126,296,250	117,708,011
災 害 復 旧 費	20,000,000		0.0		20,000,000
公 債 費	3,102,500,000	3,101,759,524	100.0		740,476
予 備 費	20,000,000		---		20,000,000
計	34,892,061,000	32,968,374,724	94.5	945,432,500	978,253,776

予算現額348億9,206万1千円に対し、支出済額は329億6,837万5千円で、執行率は94.5%となっており、前年度より0.8ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は9億4,543万3千円で、前年度より1億6,989万5千円(22.0%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔繰越明許費〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特財定源	未収 国庫 支出金	未収 府 支出金	未収 地方債	未収 その他	一般 財源
総務費	会計管理費	3,000				2,700		300
	戸籍一般総務費	5,872		5,872				
民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業費	8,000		8,000				
衛生費	水道事業会計出資金	5,000				5,000		
商工費	一般商工振興費	1,000						1,000
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業費	221,150	35,119	94,731		91,300		
	単独道路等整備事業費	50,700		11,351		37,200		2,149
	単独道路等整備事業費(国補正分)	33,400		13,437		10,900		9,063
	二階堂川口線バイパス事業費	7,200		3,850		2,800		550
	科手土井線道路整備事業費	22,400		11,000		8,100		3,300
	科手土井線道路整備事業費(国補正分)	270,000		147,400		120,600		2,000
	下水道事業会計繰出金	130,000				130,000		
	公営住宅管理費	60,000		17,595		41,500		905
消防費	防災対策費(一般分)	1,120		560				560
教育費	八幡小学校整備事業費	25,600				25,600		
	男山東中学校整備事業費	100,600		20,000		70,400		10,200
合 計		945,042	35,119	333,796		546,100		30,027

〔事故繰越し〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特財定源	未収 国庫 支出金	未収 府 支出金	未収 地方債	未収 その他	一般 財源
民生費	公立保育所運営費	188						188
	子育て支援センター運営費	107						107
教育費	幼稚園管理運営費	96						96
合 計		391						391

4. 特 別 会 計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	23,851,996	23,835,093	16,903	13,400,000
駐 車 場 特 別 会 計	11,044,284	10,235,154	809,130	
国民健康保険特別会計	7,042,064,931	7,028,271,998	13,792,933	620,943,930
介護保険特別会計	7,140,085,140	6,921,646,246	218,438,894	979,538,107
後期高齢者医療特別会計	2,648,464,568	2,611,025,893	37,438,675	1,223,431,718
合 計	16,865,510,919	16,595,014,384	270,496,535	2,837,313,755

(1)休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入	23,851,996	25,855,055	△ 2,003,059	△ 7.7
歳 出	23,835,093	25,808,318	△ 1,973,225	△ 7.6

ア. 歳 入

決算額は2,385万2千円で、前年度より200万3千円(7.7%)減少している。これは主に診療報酬収入が62万円2千円(7.0%)増加したものの、一般会計繰入金が260万円(16.3%)減少したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入955万円、一般会計繰入金1,340万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,383万5千円で、前年度より197万3千円(7.6%)減少している。これは主に、医業費の医薬品衛生材料費が107万6千円(36.6%)減少したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,686万6千円である。

不用額は236万5千円で、主に医薬品衛生材料費の需用費56万5千円である。

(2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	11,044,284	11,288,199	△ 243,915	△ 2.2
歳出	10,235,154	10,904,005	△ 668,851	△ 6.1

ア. 歳 入

決算額は1,104万4千円で、前年度より24万4千円(2.2%)減少している。これは主に、前年度繰越金が29万5千円(43.5%)減少したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料1,066万円、前年度繰越金38万4千円である。

イ. 歳 出

決算額は1,023万5千円で、前年度より66万9千円(6.1%)減少している。これは主に、一般会計繰出金が90万円(13.8%)減少したことによる。

支出の主なものは、駐車場事業委託料325万7千円、一般会計繰出金560万円である。不用額は106万5千円で、主に管理費の需用費58万円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	7,042,064,931	7,041,702,714	362,217	0.01
歳出	7,028,271,998	7,026,109,172	2,162,826	0.03

ア. 歳 入

決算額は70億4,206万5千円で、前年度より36万2千円(0.01%)増加している。これは主に、保険給付費等交付金が5,603万円(1.1%)減少したものの、一般被保険者国民健康保険料が2,181万8千円(1.6%)、財政調整基金繰入金が2,800万円(59.6%)増加したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料13億7,308万1千円、府支出金49億4,331万7千円、繰入金6億9,594万4千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
7	現 年 分	1,409,703,810	1,311,639,548	93.0		98,064,262
	滞 納 繰 越 分	198,746,111	61,441,215	30.9	10,542,233	126,762,663
	合 計	1,608,449,921	1,373,080,763	85.4	10,542,233	224,826,925
6	現 年 分	1,379,744,590	1,293,108,078	93.7		86,636,512
	滞 納 繰 越 分	185,396,777	58,379,769	31.5	15,570,278	111,446,730
	合 計	1,565,141,367	1,351,487,847	86.3	15,570,278	198,083,242

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は202万4千円である。

収入未済額は2億2,482万7千円で、前年度より2,674万4千円(13.5%)増加している。現年分が1,142万8千円(13.2%)、滞納繰越分が1,531万6千円(13.7%)増加したことによる。

不納欠損額は1,054万2千円で、前年度より502万8千円(32.3%)減少している。

収入率は85.4%(還付未済額含む)で、前年度より0.9ポイント減少している。現年分が93.0%で前年度より0.7ポイント減少、滞納繰越分が30.9%で前年度より0.6ポイント減少している。

イ. 歳 出

決算額は70億2,827万2千円で、前年度より216万3千円(0.03%)増加している。これは主に、保険給付費が6,884万円(1.4%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が6,596万3千円(3.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費48億4,522万4千円、国民健康保険事業費納付金20億1,680万7千円、保健事業費9,111万9千円である。

不用額は3億1,391万4千円で、主に保険給付費2億8,789万6千円、保健事業費1,318万9千円である。

(4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入	7,140,085,140	6,956,215,428	183,869,712	2.6
歳 出	6,921,646,246	6,790,373,546	131,272,700	1.9

ア. 歳 入

決算額は71億4,008万5千円で、前年度より1億8,387万円(2.6%)増加している。これは主に、国庫支出金が1億3,554万2千円(9.1%)、支払基金交付金が3,145万4千円(1.8%)増加したことによる。

収入の主なものは、保険料16億1,428万2千円、国庫支出金16億2,067万4千円、支払基金交付金18億676万9千円、府支出金9億8,623万8千円、繰入金11億1,107万8千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
7	現 年 分	1,618,234,710	1,612,299,270	99.6		5,935,440
	滞 納 繰 越 分	16,757,140	1,982,930	11.8	6,070,310	8,703,900
	合 計	1,634,991,850	1,614,282,200	98.7	6,070,310	14,639,340
6	現 年 分	1,615,087,590	1,608,396,200	99.6		6,691,390
	滞 納 繰 越 分	17,577,200	2,044,200	11.6	6,529,890	9,003,110
	合 計	1,632,664,790	1,610,440,400	98.6	6,529,890	15,694,500

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は124万9千円である。

収入未済額は1,463万9千円で、前年度より105万5千円(6.7%)減少している。

不納欠損額は607万円で、前年度より46万円(7.0%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は69億2,164万6千円で、前年度より1億3,127万3千円(1.9%)増加している。これは主に、保険給付費が1億35万6千円(1.6%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費64億3,290万5千円、地域支援事業費3億3,242万5千円である。

不用額は1億5,945万4千円で、主に保険給付費1億3,164万5千円、地域支援事業費2,048万5千円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入	2,648,464,568	2,537,279,917	111,184,651	4.4
歳 出	2,611,025,893	2,494,976,012	116,049,881	4.7

ア. 歳 入

決算額は26億4,846万5千円で、前年度より1億1,118万5千円(4.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が6,439万3千円(4.9%)、一般会計繰入金が3,661万5千円(3.1%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億7,719万2千円、一般会計繰入金12億2,343万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 後期高齢者医療保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
7	現 年 分	1,380,833,157	1,374,815,667	99.6		6,017,490
	滞 納 繰 越 分	10,126,723	2,375,881	23.5	2,640,566	5,110,276
	合 計	1,390,959,880	1,377,191,548	99.0	2,640,566	11,127,766
6	現 年 分	1,313,188,283	1,310,304,894	99.8		2,883,389
	滞 納 繰 越 分	8,678,294	2,494,074	28.7	1,925,193	4,259,027
	合 計	1,321,866,577	1,312,798,968	99.3	1,925,193	7,142,416

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は85万6千円である。

収入未済額は1,112万8千円で、前年度より398万5千円(55.8%)増加している。

不納欠損額は264万1千円で、前年度より71万5千円(37.2%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は26億1,102万6千円で、前年度より1億1,605万円(4.7%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,129万7千円(4.5%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金25億9,145万1千円である。

不用額は8,850万1千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金8,586万6千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は1, 072, 457㎡で、前年度と比較して3, 258㎡増加している。これは主に、行政財産の雨水貯留施設を当年度に登録したこと、八幡西車塚古墳買上げ事業に係る用地取得による増加である。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は、4, 615㎡で、前年度と比較して85㎡減少している。これは主に道路整備に伴う集会所移転による減少である

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は229, 214㎡で、前年度と比較して10, 006㎡減少している。これは主に旧庁舎の解体による減少である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位: ㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
行政	1,043,347	3,260	1,046,607	2,943		2,943	235,194	△ 10,006	225,188
普通	25,852	△ 2	25,850	1,757	△ 85	1,672	4,026		4,026
合計	1,069,199	3,258	1,072,457	4,700	△ 85	4,615	239,220	△ 10,006	229,214

イ. 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は5, 257万9千円である。

〔 出 資 の 明 細 〕

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7年度中異動		7 年 度 末 現 在 高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京 都 府 農 業 会 議	70			70
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会	1,660			1,660
京 都 信 用 保 証 協 会	24,849			24,849
城 南 土 地 開 発 公 社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

年度末現在の物品数は933品目で、前年度より29品目増加している。一般備品で事務用機器類等が7品目増加し、小中学校用備品で厨房用機器類等が22品目増加している。

〔 物 品 の 明 細 〕

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7年度中異動		7 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 備 品	643	8	1	650
小 中 学 校 用 備 品	261	30	8	283
合 計	904	38	9	933

(3)債 権

年度末現在高は2, 047万8千円で、前年度より42万7千円(2. 0%)減少している。

〔 債 権 の 明 細 〕

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7年度中異動		7 年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	793			793
く ら し の 資 金 貸 付 金	20,064	780	1,207	19,637
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	48	343	343	48
合 計	20,905	1,123	1,550	20,478

(4)基 金

年度末現在高は59億2,903万4千円で、前年度より5億3,291万4千円(8.2%)減少している。これは主に一般財政調整基金が3億2,078万4千円(15.1%)、公共施設等整備基金が2億9,676万6千円(12.2%)減少したことによる。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7年度中異動		7 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 財 政 調 整 基 金	2,125,648	292,216	613,000	1,804,864
ふるさとづくり事業基金	41,367	58,195	20,438	79,124
住宅新築資金等貸付事業基金	111,489	677		112,166
減 債 基 金	799,575	62,572	212,870	649,277
職 員 退 職 手 当 基 金	247,839	358,484	130,283	476,040
高 齢 者 福 祉 基 金	7,610	43		7,653
一 般 福 祉 基 金	27,628	800	86	28,342
文 化 振 興 基 金	10,408	61		10,469
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	12,249	73		12,322
み ど り の 基 金	53,774	317	5,851	48,240
ふ れ あ い 基 金	104,078	629	1,017	103,690
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,433,885	10,716	307,482	2,137,119
地 域 活 性 化 基 金	11,429	97,382	97,345	11,466
介 護 保 険 給 付 費 基 金	146,267	166,696	131,540	181,423
国民健康保険財政調整基金	231,012	16,631	75,000	172,643
市民協働防災対策基金	59,107	225	10,226	49,106
森 林 環 境 整 備 基 金	21,037	8,842		29,879
農 業 振 興 基 金	17,546	103	2,438	15,211
合 計	6,461,948	1,074,662	1,607,576	5,929,034

6. む す び

以上が、令和7年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要である。

令和7年度の一般会計決算は、歳入決算額338億6,104万円、歳出決算額329億6,837万5千円で、これを前年度と比べると歳入で14億9,671万円、歳出で13億2,868万9千円といずれも大きく増加している。

また、歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は、8億9,266万6千円となり、令和8年度への繰越財源を除いた実質収支額は8億2,712万9千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額168億6,551万1千円、歳出総額165億9,501万4千円で、歳入歳出差引額は2億7,049万7千円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっているが、より効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制するため、保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

財務諸比率については、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である財政力指数は、高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕があるとされているが、前年度より若干下落となっている。

経常収支比率は単年度の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものであるが、令和7年度は99.8%と2.0ポイント改善している。この要因としては、分母となる歳入で、固定資産税、地方消費税交付金、普通交付税の増収により前年度と比較し経常一般財源は増収となった一方で、分子となる歳出において人事院勧告に伴う人件費の引上げ、扶助費等の増加があったものの、定年退職者等の減に伴う退職金の減少が影響したことによるものである。

一般会計及び特別会計の実質収支額は10億9,762万5千円で前年度と比べて増加しているが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分するため、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに減額補正を行うなど、適切な予算管理に努められたい。

歳入面においては、収入率の向上が行財政改革の重要項目であり、市税では、京都地方税機構との連携を行うなど徴収率の向上にむけた取り組みがなされている。令和7年度収入未済額は一般会計・特別会計合計で8,320万5千円増加し、7億5,901万5千円となっている。収入未済額が着実に減少するよう、さらなる取り組みの強化を図られたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて2,707万3千円減少し、3,851万8千円となった。破産免責、行方不明などやむを得ないものではあるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、時効の更新による消滅時効の回避や財産調査の徹底による滞納処分の執行、私債権については債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、不納欠損処分に至らぬように努められたい。

市債については、防災・市民広場整備事業、就学前施設環境整備事業、市民体育館屋根等改修、小学校学習環境整備事業、男山東中学校グラウンド改修、名勝松花堂及び書院庭園災害復旧事業など、総額21億110万円の借入れが行われたが、元金償還分が23億5,885万8千円あったことから、令和7年度末現在高は258億9,135万4千円となった。

引き続き地方債の繰上償還など市債残高の縮減を行うことで公債費負担の軽減を図り、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

基金については、公営企業分を除いた令和7年度末現在高は、職員退職手当基金や財政調整基金などに積み立てが行われているが、一般財源の不足分補填や学校施設整備等による多額の取り崩しがあったため、結果として、59億2,903万4千円となり、前年度末より5億3,291万4千円の減額となった。

最後に、経済状況としては、回復基調を取り戻しつつあるが、エネルギー、原材料価格の上昇、円安などを主な要因とする物価高騰により、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

市の財政運営への影響についても同様であり、人口減少や高齢化社会の進展に伴い、労働力が不足する中においても、複雑に高度化・多様化する行政需要への対応が求められている。また、公共施設は老朽化し、一斉に更新時期を迎えつつある。限られた経営資源を最大限活用しながら、行政サービスの質を低下させることのないよう、事務の簡素化・合理化・効率化を推進するなど、更なる財政の安定化を目指し、引き続き行財政改革に取り組まれない。

【参考資料】

第 1 表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	33,861,040,316	5,600,000	33,855,440,316	32,968,374,724		32,968,374,724	892,665,592	887,065,592
休日応急診療所	23,851,996	13,400,000	10,451,996	23,835,093		23,835,093	16,903	△ 13,383,097
駐 車 場	11,044,284		11,044,284	10,235,154	5,600,000	4,635,154	809,130	6,409,130
国民健康保険	7,042,064,931	620,943,930	6,421,121,001	7,028,271,998		7,028,271,998	13,792,933	△ 607,150,997
介護保険	7,140,085,140	979,538,107	6,160,547,033	6,921,646,246		6,921,646,246	218,438,894	△ 761,099,213
後期高齢者医療	2,648,464,568	1,223,431,718	1,425,032,850	2,611,025,893		2,611,025,893	37,438,675	△ 1,185,993,043
小 計	16,865,510,919	2,837,313,755	14,028,197,164	16,595,014,384	5,600,000	16,589,414,384	270,496,535	△ 2,561,217,220
合 計	50,726,551,235	2,842,913,755	47,883,637,480	49,563,389,108	5,600,000	49,557,789,108	1,163,162,127	△ 1,674,151,628

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第 2 表 (1) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別		予 算			現 額			調 定 額		収 入 済 額			不 欠 損 額	納 入 未 済 額
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		
一	1 市	税	10,366,400,000	△ 131,661,000		10,234,739,000	29.3	10,431,862,913	101.9	10,229,716,771	30.2	100.0	98.1	10,993,776	191,152,366
	2 地 方 譲 与 税		152,076,000	397,000		152,473,000	0.4	152,473,000	100.0		0.5	100.0	100.0		
	3 利 子 割 交 付 金		7,100,000	13,396,000		20,496,000	0.1	20,496,000	100.0		0.1	100.0	100.0		
	4 配 当 割 交 付 金		96,000,000	18,892,000		114,892,000	0.3	114,892,000	100.0		0.3	100.0	100.0		
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		143,000,000	26,833,000		169,833,000	0.5	169,833,000	100.0		0.5	100.0	100.0		
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		148,000,000	10,234,000		158,234,000	0.5	158,234,000	100.0		0.5	100.0	100.0		
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,674,000,000	139,844,000		1,813,844,000	5.2	1,813,844,000	100.0		5.4	100.0	100.0		
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,600,000	10,000		2,610,000	0.0	2,610,064	100.0		0.0	100.0	100.0		
	9 環 境 性 能 割 交 付 金		34,100,000	△ 3,559,000		30,541,000	0.1	30,541,000	100.0		0.1	100.0	100.0		
	10 地 方 特 例 交 付 金		53,000,000	2,351,000		55,351,000	0.2	55,351,000	100.0		0.2	100.0	100.0		
般	11 地 方 交 付 税		5,498,000,000	564,767,000		6,062,767,000	17.4	6,062,767,000	100.0		17.9	100.0	100.0		
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,500,000	180,000		7,680,000	0.0	7,680,000	100.0		0.0	100.0	100.0		
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		54,545,000	9,300,000		63,845,000	0.2	72,113,329	113.0		0.2	98.7	87.4		9,099,189
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		414,072,000	△ 2,991,000		411,081,000	1.2	537,422,504	130.7		1.2	99.9	76.4	3,012,700	123,817,651
	15 国 庫 支 出 金		6,690,588,000	519,606,000	224,827,000	7,435,021,000	21.3	7,046,809,399	94.8		20.8	94.8	100.0		
	16 府 支 出 金		2,374,026,000	133,073,000		2,507,099,000	7.2	2,447,326,969	97.6		7.2	97.6	100.0		
	17 財 産 収 入		13,267,000	26,086,000		39,353,000	0.1	39,305,453	99.9		0.1	98.9	99.0		378,599
	18 寄 附 金		71,300,000	△ 20,028,000		51,272,000	0.1	53,013,303	103.4		0.2	103.4	100.0		
	19 繰 入 金		1,917,280,000	△ 495,160,000		1,422,120,000	4.1	1,421,518,982	100.0		4.2	100.0	100.0		
	20 繰 越 金		10,000,000	261,534,000	173,111,000	444,645,000	1.3	444,644,921	100.0		1.3	100.0	100.0		
計	21 諸 収 入		346,826,000	△ 5,181,000	1,000,000	342,645,000	1.0	551,319,706	160.9		1.1	106.1	65.9	5,121,112	182,762,834
	22 市 債		3,426,320,000	△ 451,400,000	376,600,000	3,351,520,000	9.6	2,753,320,000	82.2		8.1	82.2	100.0		
	歳 入 合 計		33,500,000,000	616,523,000	775,538,000	34,892,061,000	100.0	34,387,378,543	98.6		100.0	97.0	98.5	19,127,588	507,210,639

(単位:円・%)

第 2 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別		区 分		予 算			現 額		調 定 額		収 入 額		収 入 済 額		不 欠 損 額	納 入 額	収 入 済 額
				当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率			
特 殊 日 別 応 急 会 診 療 計 所	療 養 収 入	入 金	1 診 療 収 入	6,354,000	1,255,000		7,609,000	29.0	9,549,650	125.5	9,549,650	40.0	125.5	100.0			
			2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000			10,000	0.0	33,000	330.0	33,000	0.1	330.0	100.0			
			3 繰 越 収 入	21,000,000	△ 3,000,000		18,000,000	68.7	13,400,000	74.4	13,400,000	56.2	74.4	100.0			
			4 繰 越 収 入	1,000	45,000		46,000	0.2	46,737	101.6	46,737	0.2	101.6	100.0			
			5 諸 収 入	535,000			535,000	2.0	822,609	153.8	822,609	3.4	153.8	100.0			
			歳 入 合 計	27,900,000	△ 1,700,000		26,200,000	100.0	23,851,996	91.0	23,851,996	100.0	91.0	100.0			
特 殊 日 別 応 急 会 診 療 計 所	療 養 収 入	入 金	1 使 用 料 及 び 手 数 料	11,200,000			11,200,000	99.1	10,660,090	95.2	10,660,090	96.5	95.2	100.0			
			2 繰 越 収 入	100,000			100,000	0.9	384,194	384.2	384,194	3.5	384.2	100.0			
			歳 入 合 計	11,300,000			11,300,000	100.0	11,044,284	97.7	11,044,284	100.0	97.7	100.0			
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	療 養 収 入	入 金	1 国 民 健 康 保 険 料	1,362,370,000	△ 279,000		1,362,091,000	18.6	1,608,449,921	118.1	1,373,080,763	19.5	100.8	85.4	10,542,233	224,826,925	
			2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,082,000			1,082,000	0.0	1,004,789	92.9	1,004,789	0.0	92.9	100.0			
			3 府 支 出 金	5,186,307,000	△ 7,659,000		5,178,648,000	70.5	4,943,317,000	95.5	4,943,317,000	70.2	95.5	100.0			
			4 財 産 収 入	175,000	862,000		1,037,000	0.0	1,037,000	100.0	1,037,000	0.0	100.0	100.0			
			5 繰 越 収 入	778,260,000	△ 8,073,000		770,187,000	10.5	695,943,930	90.4	695,943,930	9.9	90.4	100.0			
			6 繰 越 収 入	1,000			1,000	0.0									
			7 諸 収 入	12,700,000			12,700,000	0.2	12,588,869	99.1	11,246,449	0.2	88.6	89.3	137,573	1,204,847	
			8 国 庫 支 出 金	5,000	16,435,000		16,440,000	0.2	16,435,000	100.0	16,435,000	0.2	100.0	100.0			
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	療 養 収 入	入 金															
			歳 入 合 計	7,340,900,000	1,286,000		7,342,186,000	100.0	7,278,776,509	99.1	7,042,064,931	100.0	95.9	96.7	10,679,806	226,031,772	

(単位：円・%)

第 2 表 (3) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算			現 額			調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率		
介護保険 医療特別会計	1 保険料	1,549,857,000	50,796,000		1,600,653,000	22.6	1,634,991,850	102.1	1,614,282,200	22.6	100.9	98.7	6,070,310	14,639,340
	2 使用料及び手数料	155,000			155,000	0.0	150,600	97.2	150,600	0.0	97.2	100.0		
	3 国庫支出金	1,455,865,000	2,598,000		1,458,463,000	20.6	1,620,673,908	111.1	1,620,673,908	22.7	111.1	100.0		
	4 支払基金交付金	1,780,734,000	26,034,000		1,806,768,000	25.5	1,806,769,486	100.0	1,806,769,486	25.3	100.0	100.0		
	5 府支出金	958,029,000	31,870,000		989,899,000	14.0	986,237,939	99.6	986,237,939	13.8	99.6	100.0		
	6 財産収入	100,000	800,000		900,000	0.0	854,000	94.9	854,000	0.0	94.9	100.0		
	7 繰入金	1,021,000,000	203,102,000		1,224,102,000	17.3	1,111,078,107	90.8	1,111,078,107	15.6	90.8	100.0		
	8 諸収入	160,000			160,000	0.0	44,805	28.0	38,900	0.0	24.3	86.8		5,905
歳入合計		6,765,900,000	315,200,000		7,081,100,000	100.0	7,160,800,695	101.1	7,140,085,140	100.0	100.8	99.7	6,070,310	14,645,245
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,353,590,000	72,157,000		1,425,747,000	52.8	1,390,959,880	97.6	1,377,191,548	52.0	96.6	99.0	2,640,566	11,127,766
	2 使用料及び手数料	99,000			99,000	0.0	125,019	126.3	125,019	0.0	126.3	100.0		
	3 繰入金	1,220,360,000	4,307,000		1,224,667,000	45.4	1,223,431,718	99.9	1,223,431,718	46.2	99.9	100.0		
	4 繰越金	1,000	42,303,000		42,304,000	1.6	42,303,905	100.0	42,303,905	1.6	100.0	100.0		
	5 諸収入	2,150,000	2,000,000		4,150,000	0.2	2,855,378	68.8	2,855,378	0.1	68.8	100.0		
	6 国庫支出金		2,560,000		2,560,000	0.1	2,557,000	99.9	2,557,000	0.1	99.9	100.0		
歳入合計		2,576,200,000	123,327,000		2,699,527,000	100.0	2,662,232,900	98.6	2,648,464,568	100.0	98.1	99.5	2,640,566	11,127,766
一般会計・特別会計 合計		50,222,200,000	1,054,636,000	775,538,000	52,052,374,000	100.0	51,524,084,927	99.0	50,726,551,235	100.0	97.5	98.5	38,518,270	759,015,422

(単位：円・%)

第 3 表 (1) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額					決 算 額			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減額	計	構成 比率	支 出 額	構成 比率		
一 般 会 計	1 議 会 費	290,800,000	△ 10,882,000			279,918,000	0.8	274,245,788	0.8	98.0	5,672,212
	2 総 務 費	4,263,400,000	△ 99,167,000	8,360,000		4,172,593,000	12.0	4,031,824,558	12.2	96.6	131,896,442
	3 民 生 費	15,061,200,000	952,560,000	35,772,000		16,049,532,000	46.0	15,722,741,824	47.7	98.0	318,495,926
	4 衛 生 費	2,751,700,000	12,110,000			2,763,810,000	7.9	2,616,695,528	7.9	94.7	142,114,472
	5 労 働 費	10,200,000	243,000			10,443,000	0.0	9,809,380	0.0	93.9	633,620
	6 農 林 水 産 業 費	247,100,000	△ 14,815,000			232,285,000	0.7	221,963,337	0.7	95.6	10,321,663
	7 商 工 費	159,200,000	15,545,000	1,000,000		175,745,000	0.5	167,083,133	0.5	95.1	7,661,867
	8 土 木 費	3,106,200,000	△ 426,423,000	463,406,000		3,143,183,000	9.0	2,177,688,033	6.6	69.3	170,644,967
	9 消 防 費	1,124,600,000	44,652,000			1,169,252,000	3.4	1,135,767,880	3.4	97.1	32,364,120
	10 教 育 費	3,341,200,000	144,600,000	267,000,000		3,752,800,000	10.8	3,508,795,739	10.6	93.5	117,708,011
	11 災 害 復 旧 費	20,000,000				20,000,000	0.1				20,000,000
	12 公 債 費	3,104,400,000	△ 1,900,000			3,102,500,000	8.9	3,101,759,524	9.4	100.0	740,476
	13 予 備 費	20,000,000				20,000,000	0.1				20,000,000
歳 出 合 計		33,500,000,000	616,523,000	775,538,000		34,892,061,000	100.0	32,968,374,724	100.0	94.5	978,253,776
特 休 日 別 心 急 会 診 療 計 所	1 総 務 費	24,890,000	△ 1,700,000			23,190,000	88.5	21,927,561	92.0	94.6	1,262,439
	2 医 業 費	2,510,000				2,510,000	9.6	1,907,532	8.0	76.0	602,468
	3 予 備 費	500,000				500,000	1.9				500,000
歳 出 合 計		27,900,000	△ 1,700,000			26,200,000	100.0	23,835,093	100.0	91.0	2,364,907

第 3 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計 別	区 分 款 別	予 算			現 額			決 算 額			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減額	計	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	対予算 比率		
特駐 別 車 会 計場												
	1 管 理 費	5,600,000				5,600,000	49.6	4,635,154	45.3	82.8		964,846
	2 繰 出 金	5,600,000				5,600,000	49.6	5,600,000	54.7	100.0		
	3 予 備 費	100,000				100,000	0.9					100,000
	歳 出 合 計	11,300,000				11,300,000	100.0	10,235,154	100.0	90.6		1,064,846
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計												
	1 総 務 費	61,634,000	14,933,000			76,567,000	1.0	66,490,818	0.9	86.8		10,076,182
	2 保 険 給 付 費	5,133,120,000				5,133,120,000	69.9	4,845,223,554	68.9	94.4		287,896,446
	3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,016,809,000				2,016,809,000	27.5	2,016,807,397	28.7	100.0		1,603
	4 保 健 事 業 費	123,110,000	△ 18,802,000			104,308,000	1.4	91,119,089	1.3	87.4		13,188,911
	5 基 金 積 立 金	175,000	862,000			1,037,000	0.0	1,037,000	0.0	100.0		
	6 公 債 費	1,000				1,000	0.0					1,000
	7 諸 支 出 金	5,051,000	4,293,000			9,344,000	0.1	7,594,140	0.1	81.3		1,749,860
	8 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0				1,000,000	
	歳 出 合 計	7,340,900,000	1,286,000			7,342,186,000	100.0	7,028,271,998	100.0	95.7		313,914,002

(単位：円・%)

(単位：円・%)

第 3 表 (3) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区 分 款 別	予 算			現 額			決 算			翌年度繰越額 継続費連次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減額	計	構成 比率	支 出 額	構成 比率	対予算 比 率		
介護 保 険 特 別 会 計	1 総 務 費	62,320,000	△ 1,400,000			60,920,000	0.9	55,506,403	0.8	91.1		5,413,597
	2 保険給付費	6,365,000,000	199,550,000			6,564,550,000	92.7	6,432,904,694	92.9	98.0		131,645,306
	3 地域支援事業費	335,630,000	17,280,000			352,910,000	5.0	332,425,429	4.8	94.2		20,484,571
	4 基金積立金	100,000	800,000			900,000	0.0	854,000	0.0	94.9		46,000
	5 公 債 費	1,000				1,000	0.0					1,000
	6 諸支出金	1,849,000	98,970,000			100,819,000	1.4	99,955,720	1.4	99.1		863,280
	7 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0					1,000,000
歳 出 合 計		6,765,900,000	315,200,000			7,081,100,000	100.0	6,921,646,246	100.0	97.7		159,453,754
特後 期 別高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	12,500,000	5,560,000			18,060,000	0.7	16,951,312	0.6	93.9		1,108,688
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,561,550,000	115,767,000			2,677,317,000	99.2	2,591,451,281	99.3	96.8		85,865,719
	3 諸 支 出 金	2,050,000	2,000,000			4,050,000	0.2	2,623,300	0.1	64.8		1,426,700
	4 予 備 費	100,000				100,000	0.0					100,000
	歳 出 合 計	2,576,200,000	123,327,000			2,699,527,000	100.0	2,611,025,893	100.0	96.7		88,501,107
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		50,222,200,000	1,054,636,000	775,538,000		52,052,374,000	100.0	49,563,389,108	100.0	95.2	945,432,500	1,543,552,392

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	計
		市 税	市 税 以 外		
7 年 度	不 納 欠 損 額	10,993,776	8,133,812	19,390,682	38,518,270
	収 入 未 済 額	191,152,366	316,058,273	251,804,783	759,015,422
6 年 度	不 納 欠 損 額	8,439,399	31,298,300	25,853,806	65,591,505
	収 入 未 済 額	165,448,266	288,374,317	221,987,446	675,810,029
対前年度比較	増 減 額	2,554,377	△ 23,164,488	△ 6,463,124	△ 27,073,235
		25,704,100	27,683,956	29,817,337	83,205,393
	増 減 率	30.3	△ 74.0	△ 25.0	△ 41.3
		15.5	9.6	13.4	12.3

第 5 表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

区 分 款 別	予 算			現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 損 額	収 入 済 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率				
自主財源	市 税	10,366,400,000	△ 131,661,000		10,234,739,000	29.3	10,431,862,913	101.9	30.2	100.0	98.1	10,993,776	191,152,366	
	分担金及び負担金	54,545,000	9,300,000		63,845,000	0.2	72,113,329	113.0	0.2	98.7	87.4		9,099,189	
	使用料及び手数料	414,072,000	△ 2,991,000		411,081,000	1.2	537,422,504	130.7	1.2	99.9	76.4	3,012,700	123,817,651	
	財産収入	13,267,000	26,086,000		39,353,000	0.1	39,305,453	99.9	0.1	98.9	99.0		378,599	
	寄附金	71,300,000	△ 20,028,000		51,272,000	0.1	53,013,303	103.4	0.2	103.4	100.0			
	繰入金	1,917,280,000	△ 495,160,000		1,422,120,000	4.1	1,421,518,982	100.0	4.2	100.0	100.0			
	繰越金	10,000,000	261,534,000	173,111,000	444,645,000	1.3	444,644,921	100.0	1.3	100.0	100.0			
	諸収入	346,826,000	△ 5,181,000	1,000,000	342,645,000	1.0	551,319,706	160.9	1.1	106.1	65.9	5,121,112	182,762,834	
	自主財源合計	13,193,690,000	△ 358,101,000	174,111,000	13,009,700,000	37.3	13,551,201,111	104.2	38.5	100.1	96.1	19,127,588	507,210,639	
依存財源	地方譲与税	152,076,000	397,000		152,473,000	0.4	152,473,000	100.0	0.5	100.0	100.0			
	利子割交付金	7,100,000	13,396,000		20,496,000	0.1	20,496,000	100.0	0.1	100.0	100.0			
	配当割交付金	96,000,000	18,892,000		114,892,000	0.3	114,892,000	100.0	0.3	100.0	100.0			
	株式等譲渡所得割交付金	143,000,000	26,833,000		169,833,000	0.5	169,833,000	100.0	0.5	100.0	100.0			
	法人事業税交付金	148,000,000	10,234,000		158,234,000	0.5	158,234,000	100.0	0.5	100.0	100.0			
	地方消費税交付金	1,674,000,000	139,844,000		1,813,844,000	5.2	1,813,844,000	100.0	5.4	100.0	100.0			
	ゴルフ場利用税交付金	2,600,000	10,000		2,610,000	0.0	2,610,064	100.0	0.0	100.0	100.0			
	環境性能割交付金	34,100,000	△ 3,559,000		30,541,000	0.1	30,541,000	100.0	0.1	100.0	100.0			
	地方特例交付金	53,000,000	2,351,000		55,351,000	0.2	55,351,000	100.0	0.2	100.0	100.0			
	地方交付税	5,498,000,000	564,767,000		6,062,767,000	17.4	6,062,767,000	100.0	17.9	100.0	100.0			
財源	交通安全対策特別交付金	7,500,000	180,000		7,680,000	0.0	7,680,000	100.0	0.0	100.0	100.0			
	国庫支出金	6,690,588,000	519,606,000	224,827,000	7,435,021,000	21.3	7,046,809,399	94.8	20.8	94.8	100.0			
	府支出金	2,374,026,000	133,073,000		2,507,099,000	7.2	2,447,326,969	97.6	7.2	97.6	100.0			
	市債	3,426,320,000	△ 451,400,000	376,600,000	3,351,520,000	9.6	2,753,320,000	82.2	8.1	82.2	100.0			
依存財源合計				20,306,310,000	974,624,000	601,427,000	21,882,361,000	62.7	20,836,177,432	95.2	61.5	19,127,588	507,210,639	
一般会計合計				33,500,000,000	616,523,000	775,538,000	34,892,061,000	100.0	34,387,378,543	98.6	100.0	19,127,588	507,210,639	

(単位：円・%)

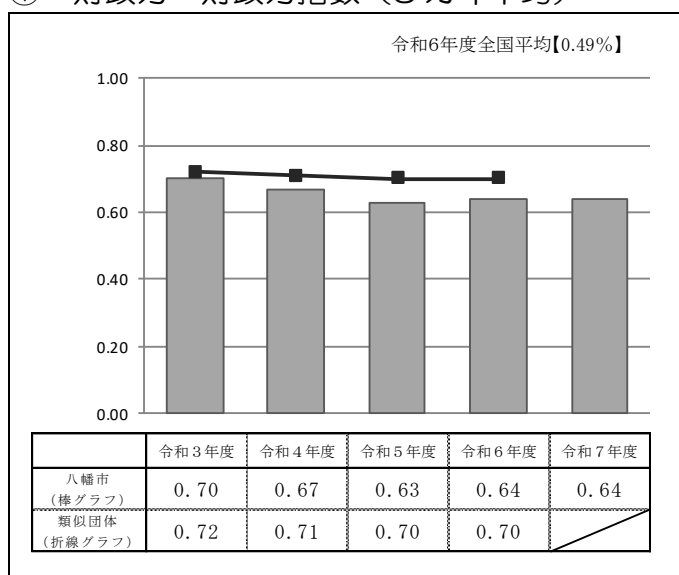
第6表 財政比較分析表（普通会計決算）

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



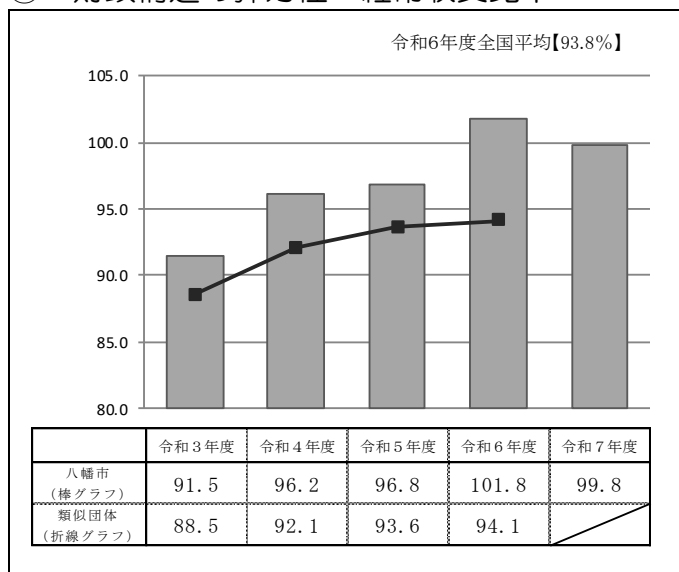
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



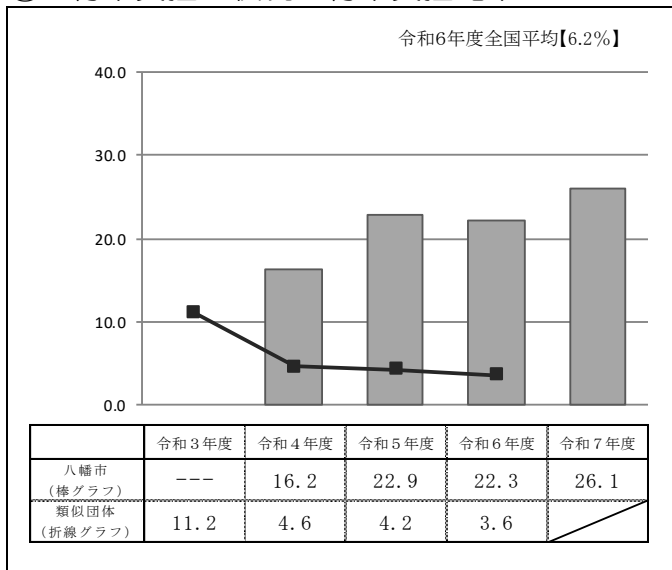
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



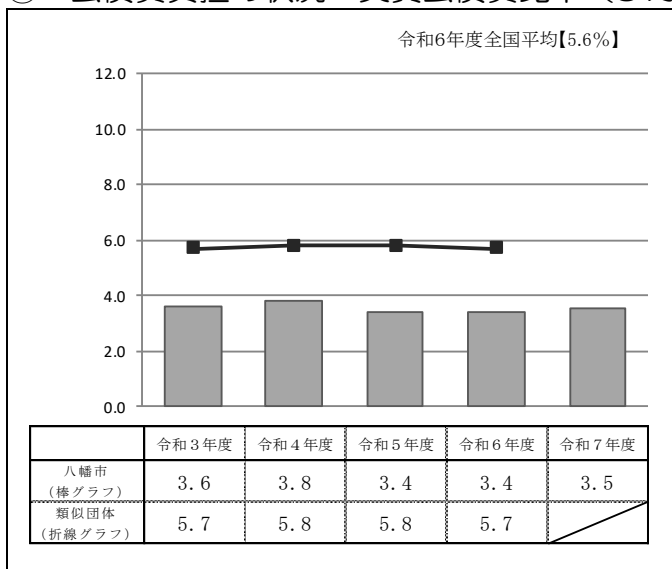
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 1 1 3 号
令和 8 年 9 月 3 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令 和 7 年 度 八 幡 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和8年7月28日から令和8年8月27日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔 業 務 概 況 表 〕

項 目		7年度	6年度	比較増減
総	人 口 (人)	67,918	68,346	△ 428
給	水 人 口 (人)	67,915	68,340	△ 425
普	及 率 (%)	99.9	99.9	0.0
給	水 戸 数 (戸)	33,290	33,246	44
配	水 量 (m ³)	7,126,834	7,117,750	9,084
内 訳	自 己 水 (m ³)	2,722,079	2,235,316	486,763
	府 営 水 (m ³)	4,334,023	4,809,716	△ 475,693
	そ の 他 (m ³)	70,732	72,718	△ 1,986
有	収 水 量 (m ³)	6,760,423	6,847,714	△ 87,291
有	収 率 (%)	94.9	96.2	△ 1.3
1 日	最 大 給 水 量 (m ³)	21,723	21,510	213
1 日	平 均 給 水 量 (m ³)	19,526	19,501	25
料 金	収 入 (千円) (消費税抜き)	1,202,542	1,358,848	△ 156,306

年度末の給水人口は67,915人で、前年度に比べ425人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,126,834m³で、前年度より9,084m³(0.1%)増加している。また、配水量の内訳は、自己水38.2%、府営水60.8%、その他1.0%である。

有収水量は6,760,423m³で、前年度より87,291m³(1.3%)減少している。有収率は1.3ポイント減少し94.9%となっている。

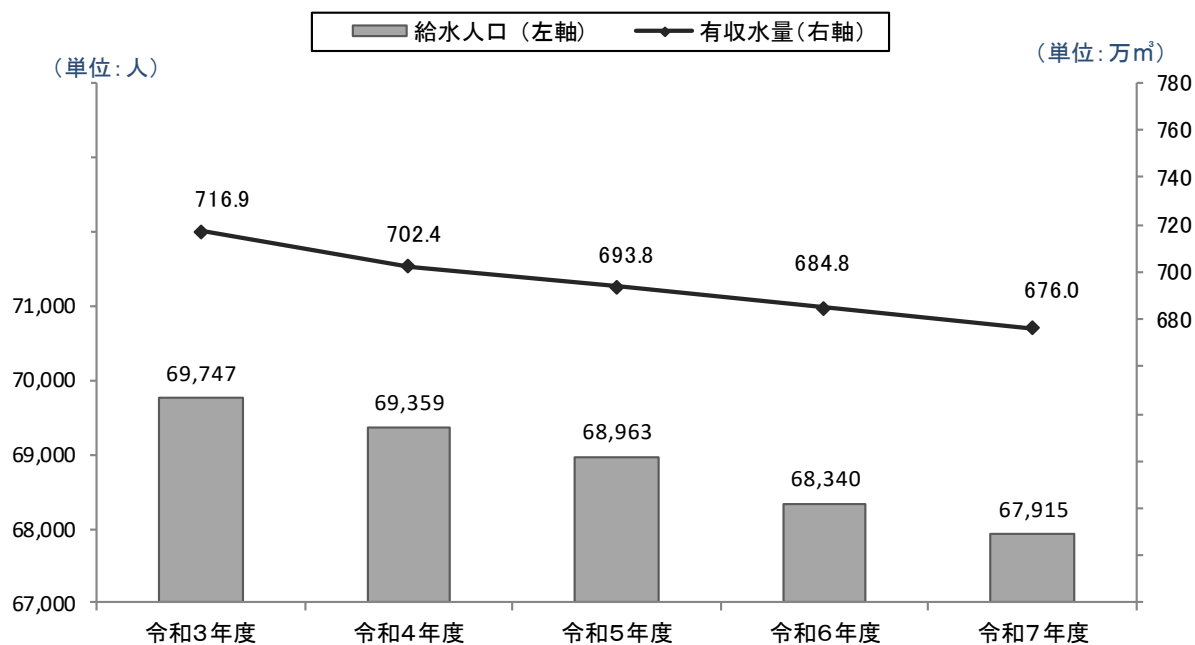
料金収入は、12億254万2千円で前年度より1億5,630万6千円(11.5%)減少している。

これは主に、令和7年度に物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、令和6年度の料金収入と比べて減少している。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、年度毎に給水戸数は増加する一方で、給水人口と有収水量は減少している。

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 69,754	100	人 69,365	99.4	人 68,969	98.9	人 68,346	98.0	人 67,918	97.4
給水人口	人 69,747	100	人 69,359	99.4	人 68,963	98.9	人 68,340	98.0	人 67,915	97.4
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 33,073	100	戸 33,160	100.3	戸 33,212	100.4	戸 33,246	100.5	戸 33,290	100.7
配水量	m ³ 7,426,689	100	m ³ 7,272,681	97.9	m ³ 7,194,529	96.9	m ³ 7,117,750	95.8	m ³ 7,126,834	96.0
有収水量	m ³ 7,169,403	100	m ³ 7,023,500	98.0	m ³ 6,938,085	96.8	m ³ 6,847,714	95.5	m ³ 6,760,423	94.3
有収率	% 96.5	100	% 96.6	100.1	% 96.4	99.9	% 96.2	99.7	% 94.9	98.3
1日最大給水量	m ³ 22,441	100	m ³ 22,306	99.4	m ³ 21,456	95.6	m ³ 21,510	95.9	m ³ 21,723	96.8
1日平均給水量	m ³ 20,347	100	m ³ 19,925	97.9	m ³ 19,657	96.6	m ³ 19,501	95.8	m ³ 19,526	96.0
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,100,553	100	千円 1,073,782	97.6	千円 1,140,222	103.6	千円 1,358,848	123.5	千円 1,202,542	109.3

※「指数」については、令和3年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収 入〉 (単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,747,267,000	1,732,396,491	△ 14,870,509	99.1
営業収益	1,401,796,000	1,407,414,039	5,618,039	100.4
営業外収益	345,446,000	324,979,856	△ 20,466,144	94.1
特別利益	25,000	2,596	△ 22,404	10.4

〈支 出〉 (単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,645,071,000	1,627,785,856		17,285,144	98.9
営業費用	1,577,306,000	1,570,105,210		7,200,790	99.5
営業外費用	56,173,000	56,192,161		△ 19,161	100.0
特別損失	1,592,000	1,488,485		103,515	93.5
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	---

収益的収入は、予算額17億4,726万7千円に対し、決算額17億3,239万6千円(99.1%)で、予算額と比較して1,487万1千円減少している。これは主に、固定資産の減価償却が進んだことに伴う長期前受金戻入の減少によるものである。

一方、収益的支出は、予算額16億4,507万1千円に対し、決算額16億2,778万6千円(98.9%)で、不用額は1,728万5千円である。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、1億461万1千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
資 本 的 収 入	863,648,000	521,625,606	△ 342,022,394	60.4
企 業 債	519,000,000	247,500,000	△ 271,500,000	47.7
負 担 金	9,761,000	4,799,000	△ 4,962,000	49.2
国 庫 補 助 金	131,217,000	83,976,366	△ 47,240,634	64.0
水 道 加 入 金	63,870,000	66,350,240	2,480,240	103.9
出 資 金	139,800,000	119,000,000	△ 20,800,000	85.1

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業に 法第26条に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,249,513,000	881,797,478	70.6	321,342,000		321,342,000	46,373,522
建 設 改 良 費	1,020,873,000	656,758,406	64.3	321,342,000		321,342,000	42,772,594
企 業 債 償 還 金	224,101,000	224,100,806	100.0				194
国庫補助金返還金	1,539,000	938,266	61.0				600,734
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算額8億6,364万8千円に対し、決算額5億2,162万6千円(60.4%)で、予算額と比較して3億4,202万2千円減少している。

一方、資本的支出は、予算額12億4,951万3千円に対し、決算額8億8,179万7千円(70.6%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は4,637万4千円である。これは主に、工事の入札減により、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,017万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,406万5千円、過年度分損益勘定留保資金2億9,692万6千円及び当年度分損益勘定留保資金918万1千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,280,981,061	1,430,493,110	△ 149,512,049	89.5
給 水 収 益	(1,202,542,120)	(1,358,848,368)	(△ 156,306,248)	88.5
消火栓経費繰入金	(3,283,000)	(1,589,000)	(1,694,000)	206.6
その他営業収益	(75,155,941)	(70,055,742)	(5,100,199)	107.3
営業外収益	319,849,766	196,888,573	122,961,193	162.5
受取利息及び配当金	(3,066,712)	(384,000)	(2,682,712)	798.6
他会計補助金	(153,199,600)	(3,956,084)	(149,243,516)	3,872.5
長期前受金戻入	(162,363,453)	(191,313,760)	(△ 28,950,307)	84.9
雑 収 益	(1,220,001)	(1,234,729)	(△ 14,728)	98.8
特別利益	2,360	152,017	△ 149,657	1.6
過年度損益修正益	(2,360)	(152,017)	(△ 149,657)	1.6
収 益 合 計	1,600,833,187	1,627,533,700	△ 26,700,513	98.4
営業費用	1,483,651,949	1,487,763,455	△ 4,111,506	99.7
原水及び浄水費	(738,422,591)	(761,700,693)	(△ 23,278,102)	96.9
配水及び給水費	(99,587,328)	(86,226,426)	(13,360,902)	115.5
業 務 費	(132,239,857)	(121,469,818)	(10,770,039)	108.9
総 係 費	(64,452,277)	(49,214,824)	(15,237,453)	131.0
減価償却費	(403,935,461)	(463,320,871)	(△ 59,385,410)	87.2
資産減耗費	(45,014,435)	(5,830,823)	(39,183,612)	772.0
営業外費用	57,208,333	58,266,858	△ 1,058,525	98.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	(55,746,982)	(56,090,093)	(△ 343,111)	99.4
雑 支 出	(1,461,351)	(2,176,765)	(△ 715,414)	67.1
特別損失	1,353,165	2,395,781	△ 1,042,616	56.5
固定資産売却損	()	(910,145)	(△ 910,145)	皆減
過年度損益修正損	(1,353,165)	(1,485,636)	(△ 132,471)	91.1
費 用 合 計	1,542,213,447	1,548,426,094	△ 6,212,647	99.6
当年度純利益 (△は純損失)	58,619,740	79,107,606	△ 20,487,866	74.1
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	154,512,108	75,404,502	79,107,606	204.9
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	213,131,848	154,512,108	58,619,740	137.9

① 収 益

総収益は16億83万3千円で、前年度より2,670万1千円(1.6%)減少している。その内訳は、営業収益1億4,951万2千円、特別利益15万円の減少、営業外収益1億2,296万1千円の増加である。

増減の主な内容は、営業収益では、給水収益1億5,630万6千円の減少、営業外収益では、他会計補助金1億4,924万4千円の増加である。

② 費 用

総費用は15億4,221万3千円で、前年度より621万3千円(0.4%)減少している。その内訳は、営業費用411万1千円、営業外費用105万9千円、特別損失104万3千円の減少である。

増減の主な内容は、営業費用では、原水及び浄水費2,327万8千円、減価償却費5,938万5千円の減少、資産減耗費3,918万4千円の増加、営業外費用では雑支出71万5千円の減少、特別損失では固定資産売却損91万円の減少である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
7	1,600,833,187	1,542,213,447	58,619,740
6	1,627,533,700	1,548,426,094	79,107,606

総収益16億83万3千円に対し、総費用は15億4,221万3千円で、差引き5,862万円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和6年度

総収益 16 億 2,753 万円 総費用 15 億 4,843 万円



令和7年度

総収益 16 億 83 万円 総費用 15 億 4,221 万円



※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	7年度	6年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	168,717,133	153,808,590	14,908,543	109.7
動 力 費	66,792,499	62,853,062	3,939,437	106.3
修 繕 費	60,711,053	58,061,497	2,649,556	104.6
薬 品 費	5,523,916	4,860,584	663,332	113.6
減 価 償 却 費	403,935,461	463,320,871	△ 59,385,410	87.2
支 払 利 息	55,746,982	56,090,093	△ 343,111	99.4
受 水 費	522,647,031	550,931,054	△ 28,284,023	94.9
委 託 料	166,445,549	151,200,883	15,244,666	110.1
賃 借 料	318,274	324,664	△ 6,390	98.0
そ の 他	91,375,549	46,974,796	44,400,753	194.5
計	1,542,213,447	1,548,426,094	△ 6,212,647	99.6

増減の主な内容は、人件費1,490万9千円(9.7%)、委託料1,524万5千円(10.1%)、その他4,440万1千円(94.5%)の増加、減価償却費5,938万5千円(12.8%)、受水費2,828万4千円(5.1%)の減少である。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度 区分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 A	177円88銭	198円44銭	△20円56銭
給 水 原 価 B	203円91銭	197円83銭	6円08銭
差引額(A－B)	△26円03銭	61銭	△26円64銭

有収水量1m³当たりの供給単価は177円88銭で、前年度より20円56銭の減少、給水原価は203円91銭で、前年度より6円08銭の増加となっている。供給単価と給水原価を比較すると、給水原価が供給単価を26円03銭上回っており、その額は前年度より26円64銭増加している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	10,024,487,314	9,879,154,997	145,332,317	101.5
有 形 固 定 資 産	(10,008,848,754)	(9,855,754,657)	(153,094,097)	101.6
無 形 固 定 資 産	(15,638,560)	(23,400,340)	(△ 7,761,780)	66.8
流 動 資 産	1,375,852,064	1,175,626,580	200,225,484	117.0
現 金 預 金	(1,023,674,201)	(1,034,873,875)	(△ 11,199,674)	98.9
未 収 金	(282,913,715)	(148,883,594)	(134,030,121)	190.0
貸 倒 引 当 金	(△ 26,743,852)	(△ 28,350,889)	(1,607,037)	94.3
前 払 金	(96,008,000)	(20,220,000)	(75,788,000)	474.8
資 産 合 計	11,400,339,378	11,054,781,577	345,557,801	103.1

資産合計額は114億33万9千円で、前年度より3億4,555万8千円(3.1%)増加している。その内訳は固定資産1億4,533万2千円、流動資産2億22万6千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産1億5,309万4千円の増加、流動資産では未収金1億3,403万円、前払金7,578万8千円の増加となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	3,431,827,044	3,429,535,511	2,291,533	100.1
企 業 債	(3,430,544,720)	(3,426,329,743)	(4,214,977)	100.1
リ ー ス 債 務	(1,282,324)	(3,205,768)	(△ 1,923,444)	40.0
流 動 負 債	843,905,405	655,980,437	187,924,968	128.6
企 業 債	(243,285,023)	(224,100,806)	(19,184,217)	108.6
リ ー ス 債 務	(1,923,444)	(1,923,444)	(0)	100.0
未 払 金	(547,337,566)	(369,738,732)	(177,598,834)	148.0
前 受 金	(1,864,845)	(1,981,492)	(△ 116,647)	94.1
引 当 金	(12,956,000)	(11,567,000)	(1,389,000)	112.0
預 り 金	(36,538,527)	(46,668,963)	(△ 10,130,436)	78.3
繰 延 収 益	2,984,346,241	3,006,624,681	△ 22,278,440	99.3
長 期 前 受 金	(9,388,453,643)	(9,275,324,891)	(113,128,752)	101.2
収 益 化 累 計 額	(△ 6,404,107,402)	(△ 6,268,700,210)	(△ 135,407,192)	102.2
負 債 合 計	7,260,078,690	7,092,140,629	167,938,061	102.4

負債合計額は72億6,007万9千円で、前年度より1億6,793万8千円(2.4%)増加している。その内訳は、固定負債229万2千円、流動負債1億8,792万5千円の増加、繰延収益2,227万9千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債421万5千円の増加、流動負債では企業債1,918万4千円、未払金1億7,759万9千円の増加、預り金1,013万円の減少、繰延収益では長期前受金1億1,312万9千円、長期前受金から控除する収益化累計額1億3,540万7千円の増加となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年比率
資 本 金	3,311,988,284	3,192,988,284	119,000,000	103.7
資 本 金 ()	(3,311,988,284)	(3,192,988,284)	(119,000,000)	103.7
剰 余 金	828,272,404	769,652,664	58,619,740	107.6
資 本 剰 余 金 ()	(615,140,556)	(615,140,556)	(0)	100.0
利 益 剰 余 金 ()	(213,131,848)	(154,512,108)	(58,619,740)	137.9
資 本 合 計	4,140,260,688	3,962,640,948	177,619,740	104.5

資本合計額は41億4,026万1千円で、前年度より1億7,762万円(4.5%)増加している。その内訳は、資本金1億1,900万円、剰余金5,862万円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

令和6年度
総資産 110億 5,478 万円

令和7年度
総資産 114億 34万円

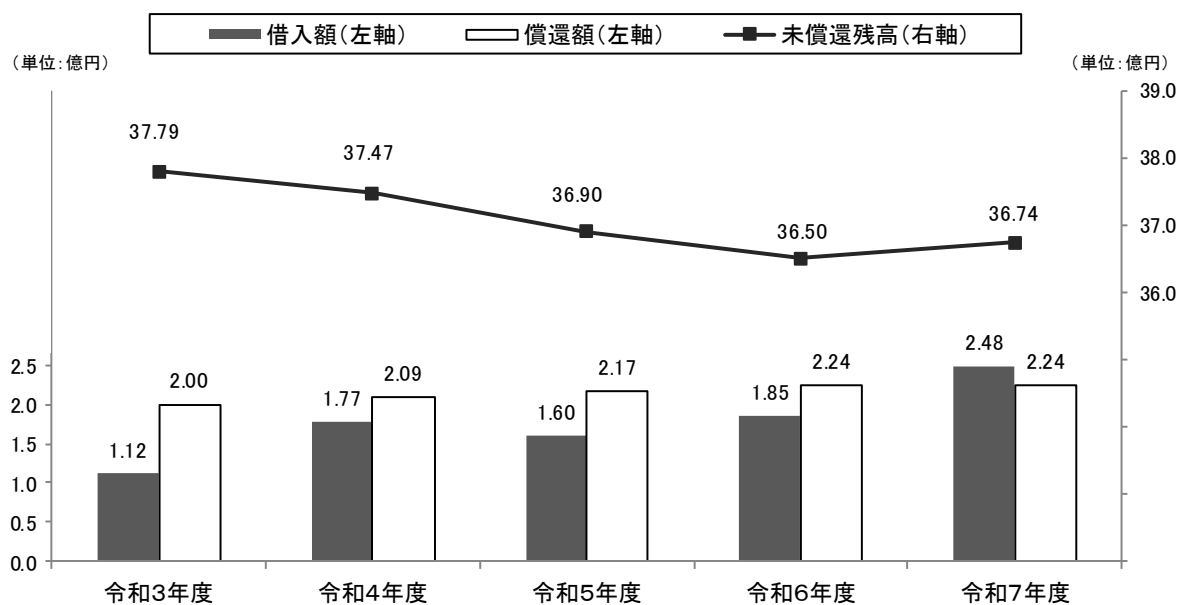
		+ 3億4,556万円		
固定資産 98億7,915万円 (△5,392万円)	固定負債 34億2,954万円 (△4,102万円)			固定負債 34億3,183万円 (+ 229万円)
	流動負債 6億5,598万円 (+ 7,929万円)			流動負債 8億4,390万円 (+ 1億8,792万円)
	繰延収益 30億662万円 (△9,804万円)			繰延収益 29億8,435万円 (△2,227万円)
	資本金 31億9,299万円 (+ 490万円)			資本金 33億1,199万円 (+ 1億1,900万円)
流動資産 11億7,563万円 (+ 9,220万円)	剰余金 7億6,965万円 (+ 9,314万円)			流動資産 13億7,585万円 (+ 2億22万円)
				剰余金 8億2,827万円 (+ 5,862万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

過去5年間における企業債の推移については次に示すとおり、令和7年度の借入額が償還額を上回っており、未償還残高が増加し、令和7年度末の未償還残高は36億7,383万円となっている。



④ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	7年度	6年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	58,619,740	79,107,606	△ 20,487,866
減価償却費	403,935,461	463,320,871	△ 59,385,410
資産減耗費(除却損)	45,014,435	5,830,823	39,183,612
雑支出		1,735,595	皆減
固定資産売却損		910,145	皆減
引当金の繰入額	10,988,000	9,777,000	1,211,000
引当金の取崩・戻入額	△ 11,384,037	△ 12,169,181	785,144
長期前受金戻入	△ 162,363,453	△ 191,313,760	28,950,307
受取利息及び受取配当金	△ 3,066,712	△ 384,000	△ 2,682,712
支払利息	55,746,982	56,090,093	△ 343,111
前払金の減少額(△は増加)	△ 75,788,000	△ 12,300,000	△ 63,488,000
未収金の減少額(△は増加)	△ 15,030,121	△ 37,495,011	22,464,890
仮払金の減少額(△は増加)		449,536	皆減
未払金の増加額(△は減少)	5,572,852	63,061,344	△ 57,488,492
預り金の増加額(△は減少)	△ 10,130,436	17,032,435	△ 27,162,871
前受金の増加額(△は減少)	△ 116,647	△ 32,748	△ 83,899
小 計	301,998,064	443,620,748	△ 141,622,684
利息及び配当金の受取額	3,066,712	384,000	2,682,712
利息の支払額	△ 55,746,982	△ 56,090,093	343,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,317,794	387,914,655	△ 138,596,861

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	7年度	6年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 422,078,231	△ 374,061,109	△ 48,017,122
固定資産の売却による収入		3,923,600	皆減
国庫補助金等による収入	136,660,551	54,057,000	82,603,551
国庫補助金の返還による支出	△ 938,266	△ 1,628,977	690,711
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	4,362,728	7,331,000	△ 2,968,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,993,218	△ 310,378,486	28,385,268

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	7年度	6年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	247,500,000	185,000,000	62,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,100,806	△ 224,403,775	302,969
リース債務の返済による支出	△ 1,923,444	△ 1,923,444	0
他会計からの出資による収入		4,900,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,475,750	△ 36,427,219	57,902,969
資金増加額(△は減少)	△ 11,199,674	41,108,950	△ 52,308,624
資金期首残高	1,034,873,875	993,764,925	41,108,950
資金期末残高	1,023,674,201	1,034,873,875	△ 11,199,674

業務活動によるキャッシュ・フローは2億4,931万8千円で、前年度に比べ1億3,859万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,199万3千円で、前年度に比べ2,838万5千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,147万6千円で前年度に比べ5,790万3千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1,120万円減少し、資金期末残高は10億2,367万4千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	7年度	6年度	5年度	備 考
自己資本構成比率	62.5	63.0	63.3	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産 対長期資本比率	95.0	95.0	95.1	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	163.0	179.2	187.9	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	60.0	58.6	58.1	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	86.3	96.2	81.5	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	103.8	105.1	106.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	103.9	105.3	106.3	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされている。本年度は62.5%で前年度より0.5ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.0%で前年度と同率となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は163.0%で前年度より16.2ポイント悪化している。これは、未払金の増加に伴い流動負債が増加したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は60.0%で前年度より1.4ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は86.3%で前年度より9.9ポイント悪化している。これは、営業収益が令和7年度に物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、給水収益が前年度から減少したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は103.8%で前年度より1.3ポイント悪化したが、純利益が生じている。

5. む す び

水道事業の状況については、前年度と比べて給水人口は425人減少しているが、給水戸数は44戸増加している。また、年間有収水量は前年度に引き続き減少している。

建設整備事業として、美濃山浄水場非常用自家発電機設備設置工事が完了、また、第3号取水井更新工事が着工し、令和8年度に完了が予定されている。

施設改良事業については、美濃山浄水場中央監視装置等更新や照明器具LED化工事が実施された。

管路改良事業では、前年度から施工していた西山足立・丸尾地区及び男山雄徳地区重要給水施設の配水管布設替工事や栗ヶ谷調圧流量計室行き送水管布設替工事等が実施された。また、令和6年度からの繰越事業である八幡小松地区配水管布設替工事についても完了しており、老朽化対策や耐震化が計画的に進められている。

収益的収支について、事業収益は16億83万3千円で、前年度と比べて2,670万1千円の減となった。これは給水収益で有収水量は減少に加え、物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、前年度と比べて1億5,630万6千円の減となった反面、水道料金減免補てん分を一般会計から繰り入れたことなどにより、他会計補助金が1億4,924万4千円の増となっている。また、この他に長期前受金戻入が2,895万円減少しているが、その他営業収益で510万円、受取利息及び配当金が268万2千円増加している。

他方、事業費用は15億4,221万3千円で、前年度に比べて621万3千円減となっている。

前年度に完成した第9号取水井の稼働等に伴い原水及び浄水費で2,327万8千円、資産の償却が進んだことによる減価償却費で5,938万5千円がそれぞれ減少、修繕費等の増加により配水及び給水費で1,336万円、業務費で1,077万円がそれぞれ増加、また、八幡市水道ビジョンの中間改訂の実施などにより総係費で1,523万7千円、施設更新に伴う旧資産の除却により資産減耗費で3,918万4千円の増となっている。

これらの結果、5,862万円の純利益を計上することとなった。

主な経営指標について、経常収支比率は103.9%で前年度より1.4ポイント減となったが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。

令和7年度決算において、黒字決算になったものの社会情勢の変化による想定外の物価高騰や、人口減少等に伴う有収水量の減少については、今後も続くものと想定されることから、給水収益はさらに減少していくものと予測される。加えて、管路の老朽化対策、特に突発的な破損事故等への対応を見越した対策を講じることも喫緊の課題である。

水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、将来にわたり持続可能な水道事業運営を維持していくことは極めて重要である。そのためにも、料金改定を含めた中長期的な取り組みを計画的に進められるよう、検討されたい。

施設や管路の着実な更新、災害に強い供給体制構築を推進するとともに、市民の理解が得られるような周知に努め、安心・安全な水道水の安定供給に万全を期すことを求める。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比率(%)
総 人 口	人	67,918	68,346	△ 428	99.4
給 水 人 口	人	67,915	68,340	△ 425	99.4
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	33,290	33,246	44	100.1
取 水 量	m ³	7,178,874	7,173,157	5,717	100.1
市 取 水 量	m ³	2,774,119	2,290,723	483,396	121.1
府営水受水量	m ³	4,334,023	4,809,716	△ 475,693	90.1
京都市・久御山 町・枚方市等 受 水 量	m ³	70,732	72,718	△ 1,986	97.3

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比率(%)
配 水 量	m ³	7,126,834	7,117,750	9,084	100.1
有 効 水 量	m ³	6,785,897	6,877,279	△ 91,382	98.7
有 効 率	%	95.2	96.6	△ 1.4	98.6
有 収 水 量	m ³	6,760,423	6,847,714	△ 87,291	98.7
有 収 率	%	94.9	96.2	△ 1.3	98.6
供 給 単 価	円	177.88	198.44	△ 20.56	89.6
給 水 原 価	円	203.91	197.83	6.08	103.1

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 水道事業収益	1,747,267,000	100.00	100.00	1,732,396,491	100.00	100.00	99.15	100.95
(1) 営業収益	1,401,796,000	80.22	88.85	1,407,414,039	81.24	88.87	100.40	100.97
(2) 営業外収益	345,446,000	19.77	11.14	324,979,856	18.75	11.12	94.08	100.78
(3) 特別利益	25,000	0.01	0.01	2,596	0.01	0.01	10.38	398.14
2 水道事業費用	1,645,071,000	100.00	100.00	1,627,785,856	100.00	100.00	98.95	98.23
(1) 営業費用	1,577,306,000	95.88	94.02	1,570,105,210	96.46	94.59	99.54	98.82
(2) 営業外費用	56,173,000	3.41	5.07	56,192,161	3.45	5.26	100.03	101.84
(3) 特別損失	1,592,000	0.10	0.31	1,488,485	0.09	0.15	93.50	47.90
(4) 予備費	10,000,000	0.61	0.60	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	863,648,000	100.00	100.00	521,625,606	100.00	100.00	60.40	97.45
(1) 企業債	519,000,000	60.09	69.24	247,500,000	47.45	71.05	47.69	100.00
(2) 負担金	9,761,000	1.13	3.23	4,799,000	0.92	2.82	49.17	84.95
(3) 国庫補助金	131,217,000	15.19	2.80	83,976,366	16.10	2.49	64.00	86.68
(4) 水道加入金	63,870,000	7.40	22.58	66,350,240	12.72	20.10	103.88	86.74
(5) 出資金	139,800,000	16.19	1.91	119,000,000	22.81	1.88	85.12	96.08
(6) 固定資産売却代金	0	0.00	0.24	0	0.00	1.66	0.00	683.99
2 資本的支出	1,249,513,000	100.00	100.00	881,797,478	100.00	100.00	70.57	83.93
(1) 建設改良費	1,020,873,000	81.70	69.68	656,758,406	74.48	64.35	64.33	77.51
(2) 企業債償還金	224,101,000	17.94	29.70	224,100,806	25.41	35.39	100.00	100.00
(3) 国庫補助金返還金	1,539,000	0.12	0.22	938,266	0.11	0.26	60.97	100.00
(4) 予備費	3,000,000	0.24	0.40	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第 3 表 損 益 計 算 書（ 構 成 比 率 並 び に す う 勢 比 率 表 ）

借			方			貸			方		
科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		す う 勢 比 率 (%)		科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		す う 勢 比 率 (%)	
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 営 業 費 用	1,483,651,949	92.68	91.41	99.36	99.63	1 営 業 収 益	1,280,981,061	80.01	87.89	105.19	117.47
(1) 原水及び浄水費	738,422,591	46.13	46.80	97.86	100.94	(1) 給 水 収 益	1,202,542,120	75.12	83.49	105.47	119.17
(2) 配水及び給水費	99,587,328	6.22	5.30	104.22	90.24	(2) 消火栓経費繰入金	3,283,000	0.20	0.10	73.41	35.53
(3) 業 務 費	132,239,857	8.26	7.46	109.75	100.81	(3) そ の 他 営 業 収 益	75,155,941	4.69	4.30	102.91	95.93
(4) 総 係 費	64,452,277	4.03	3.02	138.80	105.99						
(5) 減 価 償 却 費	403,935,461	25.23	28.47	87.47	100.33						
(6) 資 産 減 耗 費	45,014,435	2.81	0.36	312.70	40.51	2 営 業 外 収 益	319,849,766	19.98	12.10	74.19	45.67
(7) その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0.00	(1) 受取利息及び配当金	3,066,712	0.19	0.03	665.52	83.33
						(2) 他 会 計 補 助 金	153,199,600	9.57	0.24	66.41	1.71
						(3) 長期前受金戻入	162,363,453	10.14	11.75	83.05	97.86
2 営 業 外 費 用	57,208,333	3.57	3.58	97.67	99.47	(4) 雑 収 益	1,220,001	0.08	0.08	27.26	27.59
支払利息及び						3 特 別 利 益	2,360	0.01	0.01	0.10	6.18
(1) 企業債取扱諸費	55,746,982	3.48	3.45	96.41	97.00						
(2) 雑 支 出	1,461,351	0.09	0.13	194.18	289.24	(1) 固定資産売却益	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 特別 損 失	1,353,165	0.09	0.15	57.80	102.34	(2) 過年度損益修正益	2,360	0.01	0.01	15.15	975.97
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0.06	0.00	61.25						
(2) 過年度損益修正損	1,353,165	0.09	0.09	158.28	173.77						
小 計	1,542,213,447	96.34	95.14	99.23	99.63	小 計	1,600,833,187	100.00	100.00	96.94	98.56
4 当 年 度 純 利 益	58,619,740	3.66	4.86	60.33	81.41	4 当 年 度 純 損 失		0.00	0.00	—	—
合 計	1,600,833,187	100.00	100.00	96.94	98.56	合 計	1,600,833,187	100.00	100.00	96.94	98.56

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表（ 構成比率並びにすう勢比率表 ）

借				方				貸				方			
科	目	金 額（円）	構 成 比 率（%）		すう勢比率（%）		科	目	金 額（円）	構 成 比 率（%）		すう勢比率（%）			
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
1	固 定 資 産	10,024,487,314	87.93	89.37	100.92	99.46	3	固 定 負 債	3,431,827,044	30.10	31.03	98.88	98.82		
	（1）有形固定資産	10,008,848,754	87.79	89.15	101.08	99.53		（1）企 業 債	3,430,544,720	30.09	31.00	98.99	98.87		
	（2）無形固定資産	15,638,560	0.14	0.22	50.18	75.09		（2）リ ー ス 債 務	1,282,324	0.01	0.03	25.00	62.50		
								（3）引 当 金	0	0.00	0.00	—	—		
2	流 動 資 産	1,375,852,064	12.07	10.63	126.99	108.51		（4）その他固定負債	0	0.00	0.00	—	—		
	（1）現 金 預 金	1,023,674,201	8.98	9.36	103.01	104.14									
	（2）未 収 金	282,913,715	2.48	1.35	253.99	133.66	4	流 動 負 債	843,905,405	7.40	5.93	146.34	113.75		
	貸 倒 引 当 金	△ 26,743,852	△ 0.23	△ 0.26	88.87	94.21		（1）企 業 債	243,285,023	2.13	2.03	108.41	99.86		
	（3）前 払 金	96,008,000	0.84	0.18	1212.22	255.30		（2）リ ー ス 債 務	1,923,444	0.02	0.02	100.00	100.00		
	（4）仮 払 金	0	0.00	0.00	0.00	0.00		（3）未 払 金	547,337,566	4.80	3.34	178.47	120.56		
								（4）前 受 金	1,864,845	0.02	0.02	92.58	98.37		
								（5）引 当 金	12,956,000	0.11	0.10	107.68	96.14		
								（6）預 り 金	36,538,527	0.32	0.42	123.29	157.47		
							5	繰 延 収 益	2,984,346,241	26.18	27.20	96.12	96.84		
							6	資 本 金	3,311,988,284	29.05	28.88	103.89	100.15		
							7	剰 余 金	828,272,404	7.27	6.96	122.43	113.77		
								（1）資 本 剰 余 金	615,140,556	5.40	5.56	102.34	102.34		
								利 益 剰 余 金							
								（2）（△累積欠損金）	213,131,848	1.87	1.40	282.65	204.91		
	資 産 合 計	11,400,339,378	100.00	100.00	103.48	100.35		負 債 資 本 合 計	11,400,339,378	100.00	100.00	103.48	100.35		

※ すう勢比率は、令和 5 年度を 100 とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産構成比率	% 87.9	% 89.4	% 90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,024,487,314}{11,400,339,378}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 12.1	% 10.6	% 9.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,375,852,064}{11,400,339,378}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	% 30.1	% 31.0	% 31.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,431,827,044}{11,400,339,378}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 7.40	% 5.93	% 5.23	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{843,905,405}{11,400,339,378}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 62.5	% 63.0	% 63.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{7,124,606,929}{11,400,339,378}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 140.7	% 141.8	% 142.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,024,487,314}{7,124,606,929}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.0	% 95.0	% 95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,024,487,314}{10,556,433,973}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 163.0	% 179.2	% 187.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,375,852,064}{843,905,405}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

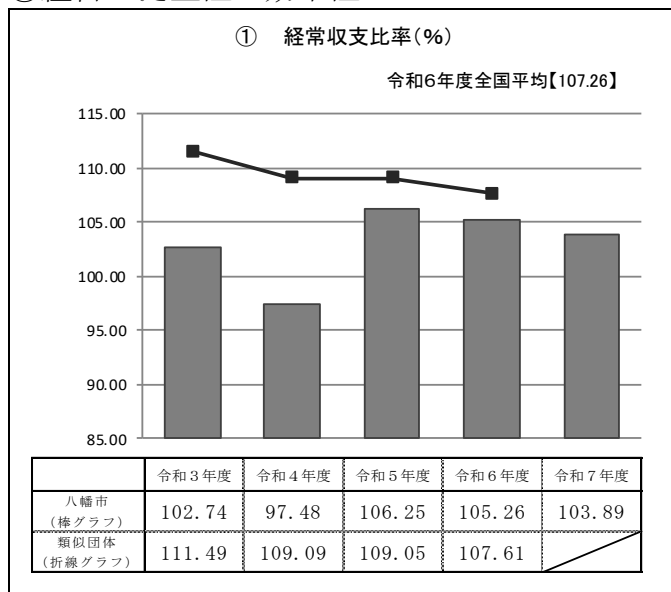
分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
9 当 座 比 率	% 151.7	% 176.1	% 186.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,279,844,064}{843,905,405}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現 金 比 率	% 121.3	% 157.8	% 172.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,023,674,201}{843,905,405}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負 債 比 率	% 60.0	% 58.6	% 58.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,275,732,449}{7,124,606,929}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固 定 負 債 比 率	% 48.2	% 49.2	% 49.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,431,827,044}{7,124,606,929}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流 動 負 債 比 率	% 11.84	% 9.41	% 8.27	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{843,905,405}{7,124,606,929}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総 資 本 回 転 率	回 0.11	回 0.13	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,280,981,061}{11,227,560,478}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自 己 資 本 回 転 率	回 0.18	回 0.21	回 0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	$\frac{1,280,981,061}{7,046,936,279}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固 定 資 産 回 転 率	回 0.13	回 0.14	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,280,981,061}{9,951,821,156}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 1.00	回 1.27	回 1.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,280,981,061}{1,275,739,322}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 5.93	回 14.18	回 9.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,280,981,061}{215,898,655}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.56	% 5.34	% 5.30	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}}{100} \times 100$	$\frac{403,935,461}{8,861,840,801}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.53	% 0.74	% 0.88	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{59,970,545}{11,227,560,478}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 103.80	% 105.11	% 106.25	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,600,833,187}{1,542,213,447}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 103.89	% 105.26	% 106.25	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,600,830,827}{1,540,860,282}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 86.34	% 96.15	% 81.55	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,280,981,061}{1,483,651,949}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.52	% 1.54	% 1.57	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\frac{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}}{100} \times 100$	$\frac{55,746,982}{3,673,829,743}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業債償還元金対減価償却費比率	% 55.48	% 48.43	% 47.07	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{224,100,806}{403,935,461}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 58.01	% 58.25	% 57.19	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{11,664,474,458}{20,106,856,238}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 71,166	千円 84,147	千円 64,091	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,280,981,061}{18}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 476,612	千円 492,788	千円 450,087	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{10,008,848,754}{21}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,773	人 4,020	人 3,630	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{67,915}{18}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 375,579	m ³ 402,807	m ³ 365,162	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,760,423}{18}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性



【算出式】

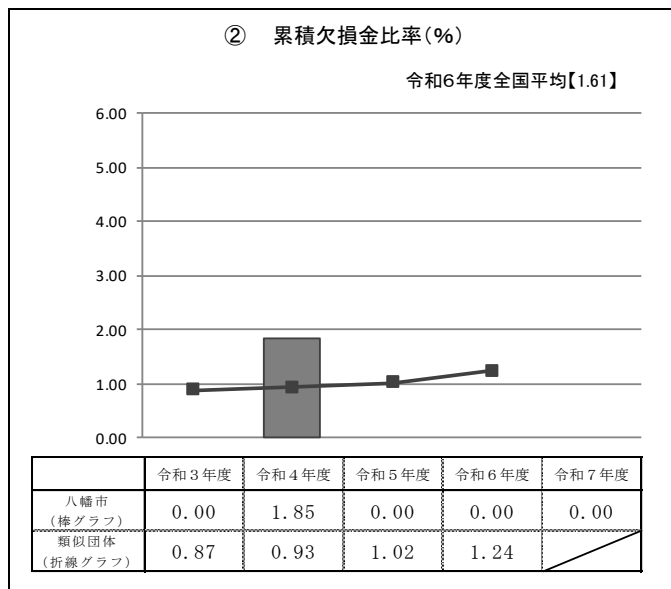
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

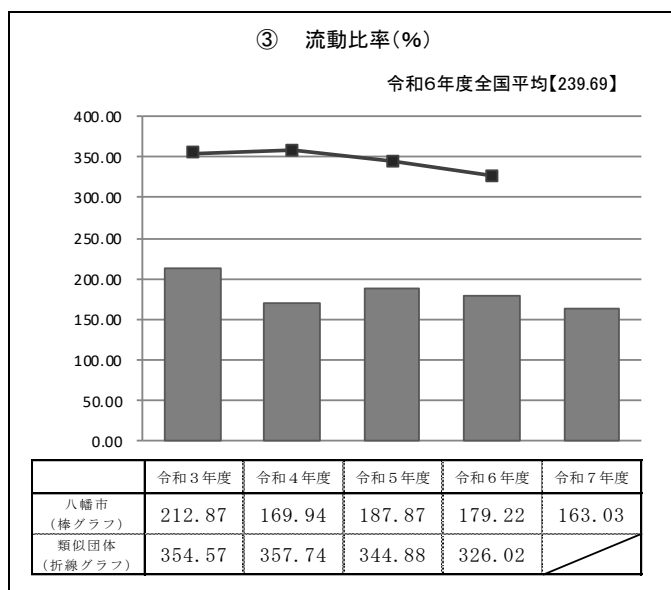
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

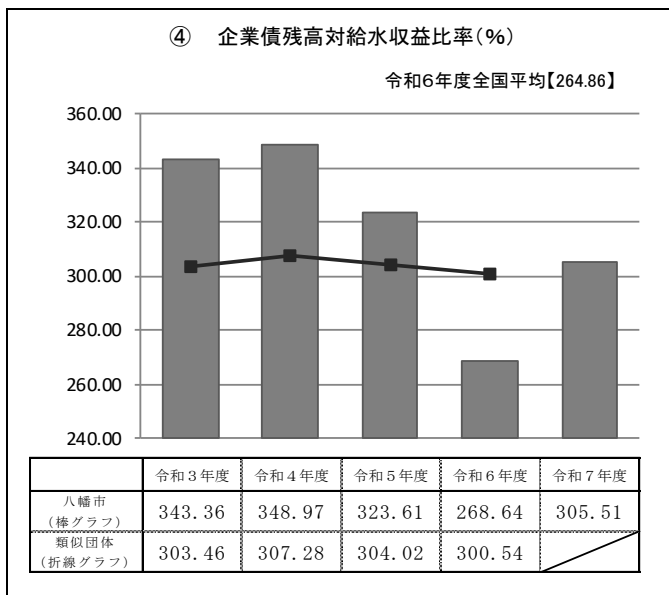
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

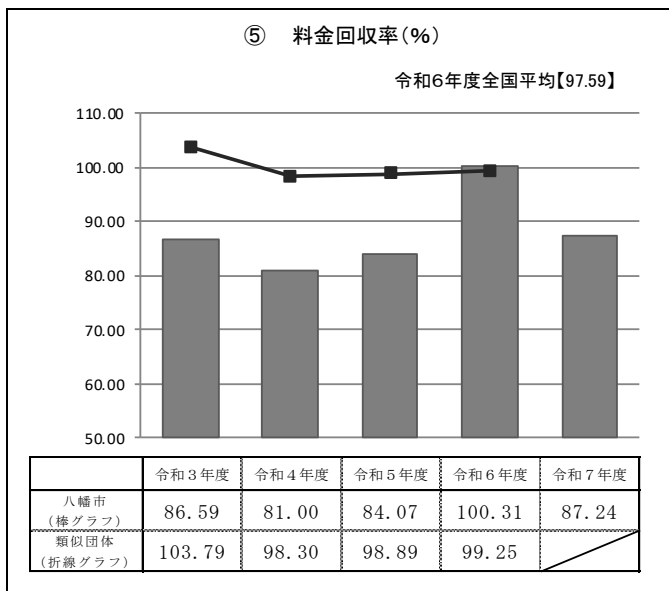
$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

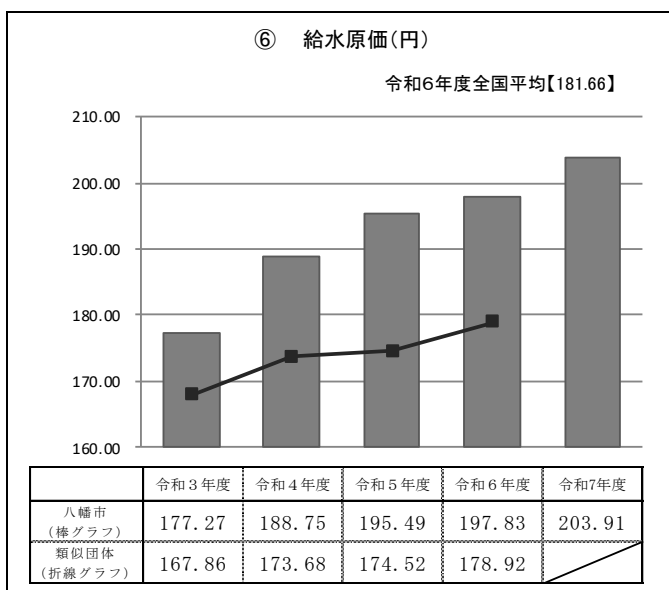
$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰入金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められる。



【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

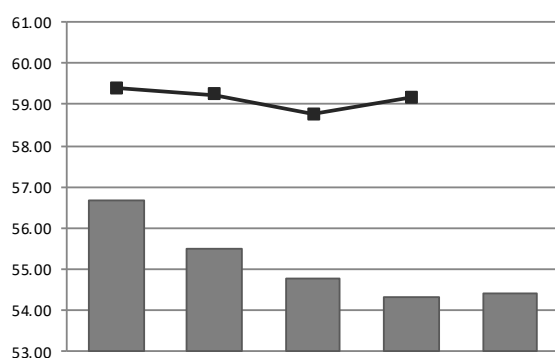
・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

令和6年度全国平均【60.21】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	56.68	55.50	54.76	54.32	54.39
類似団体 (折線グラフ)	59.40	59.24	58.77	59.17	

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

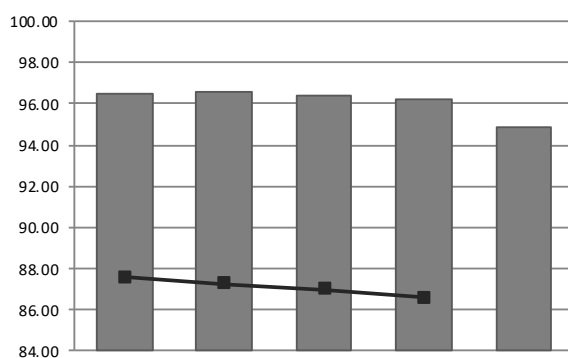
- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

⑧ 有収率(%)

令和6年度全国平均【89.21】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	96.54	96.57	96.44	96.21	94.86
類似団体 (折線グラフ)	87.57	87.26	86.95	86.58	

【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

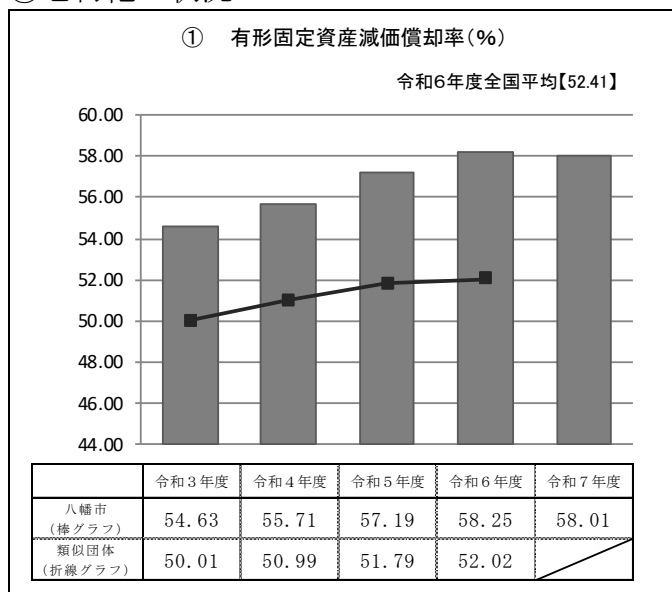
【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

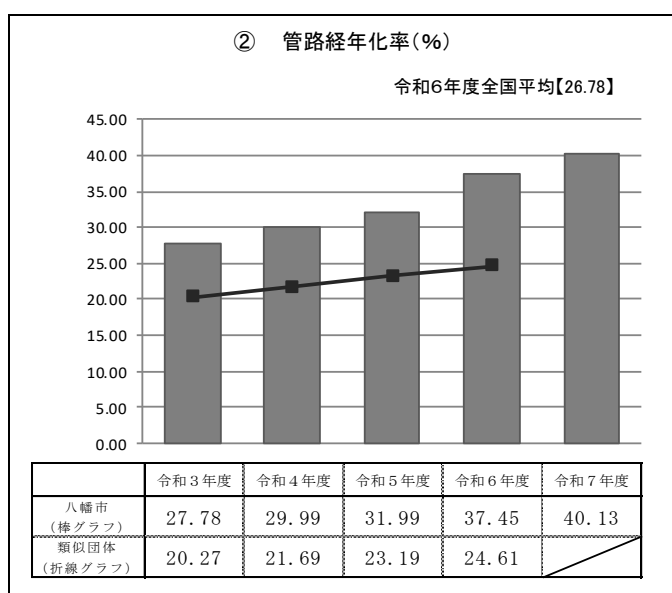
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

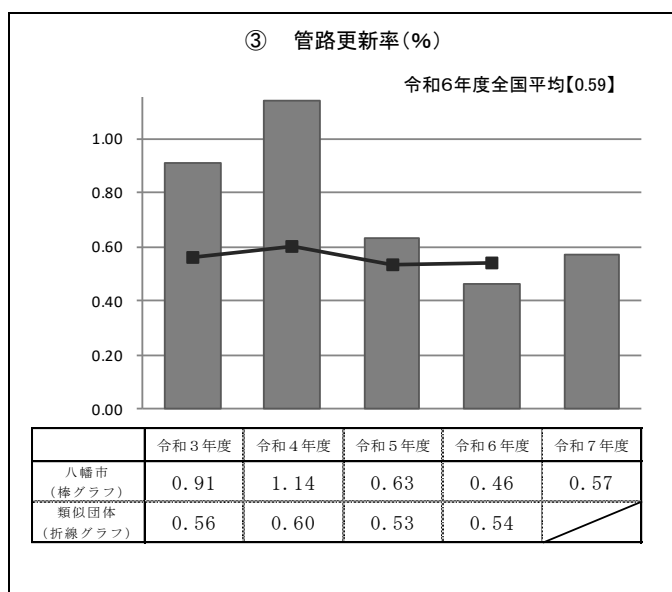
【指標の意味】

・法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 1 1 4 号
令和 8 年 9 月 3 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令 和 7 年 度 八 幡 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度八幡市
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和8年7月28日から令和8年8月27日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔 業 務 概 況 表 〕

項 目		7年度	6年度	比較増減
総 人 口 (人)		67,918	68,346	△ 428
処 理 区 域 内 人 口 (人)		67,870	68,273	△ 403
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		67,317	67,700	△ 383
水 洗 化 率 (%)		99.2	99.2	0.0
処 理 水 量 (m³)		7,427,311	7,703,531	△ 276,220
内 訳	洛南浄化センター (m³)	6,337,228	6,570,934	△ 233,706
	伏見水環境保全センター (m³)	13,880	17,363	△ 3,483
	渚水みらいセンター (m³)	1,076,203	1,115,234	△ 39,031
有 収 水 量 (m³)		7,633,332	7,830,007	△ 196,675
有 収 率 (%)		102.8	101.6	1.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)		20,349	21,106	△ 757
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (リットル)		302	312	△ 10
使 用 料 収 入 (千円) (消費税抜き)		952,007	978,155	△ 26,148

年度末の処理区域内人口は67,870人で、前年度に比べ403人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

水洗化人口は67,317人で、前年度より383人減少している。水洗化率は99.2%で、前年度と同率となっている。

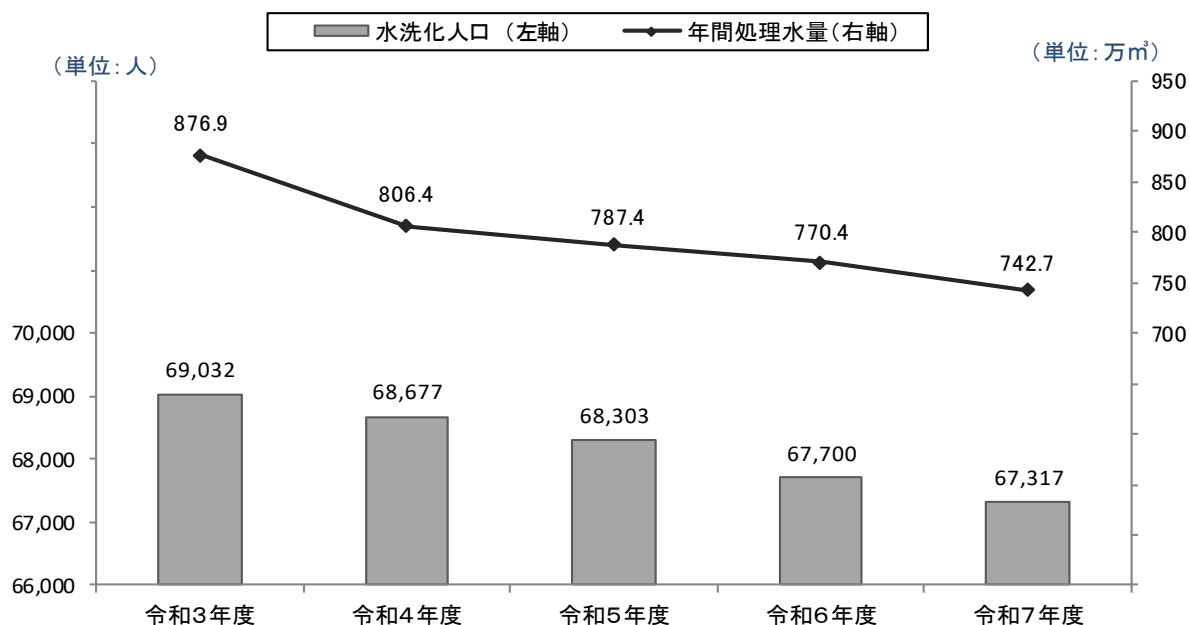
年間処理水量は前年度より276,220m³(3.6%)の減、有収水量は前年度より196,675m³(2.5%)減少している。有収率は1.2ポイント増加し102.8%となっている。

使用料収入は9億5,200万7千円で、前年度より2,614万8千円(2.7%)減少している。これは、処理区域内人口の減少等により水需要が縮小し、それに伴い有収水量が減少したためである。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、総人口の減少に伴い水洗化人口も年々減少している。

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 69,754	100	人 69,365	99.4	人 68,969	98.9	人 68,346	98.0	人 67,918	97.4
処理区域内人口	人 69,702	100	人 69,312	99.4	人 68,926	98.9	人 68,273	97.9	人 67,870	97.4
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 69,032	100	人 68,677	99.5	人 68,303	98.9	人 67,700	98.1	人 67,317	97.5
水洗化率	% 99.0	100	% 99.1	100.1	% 99.1	100.1	% 99.2	100.2	% 99.2	100.2
処理水量	m ³ 8,769,179	100	m ³ 8,064,050	92.0	m ³ 7,873,726	89.8	m ³ 7,703,531	87.8	m ³ 7,427,311	84.7
有収水量	m ³ 8,147,563	100	m ³ 7,965,760	97.8	m ³ 7,908,074	97.1	m ³ 7,830,007	96.1	m ³ 7,633,332	93.7
有収率	% 92.9	100	% 98.8	106.4	% 100.4	108.1	% 101.6	109.4	% 102.8	110.7
1日平均処理水量	m ³ 24,025	100	m ³ 22,093	92.0	m ³ 21,513	89.5	m ³ 21,106	87.9	m ³ 20,349	84.7
1人1日平均処理水量	ℓ 348	100	ℓ 322	92.5	ℓ 315	90.5	ℓ 312	89.7	ℓ 302	86.8
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,018,907	100	千円 904,335	88.8	千円 942,275	92.5	千円 978,155	96.0	千円 952,007	93.4

※「指数」については、令和3年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
事業収益	1,639,666,000	1,569,977,387	△ 69,688,613	95.7
営業収益	1,119,557,000	1,117,032,801	△ 2,524,199	99.8
営業外収益	519,659,000	452,610,228	△ 67,048,772	87.1
特別利益	450,000	334,358	△ 115,642	74.3

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
事業費用	1,621,132,000	1,550,634,362	14,759,000	55,738,638	95.7
営業費用	1,531,872,000	1,470,945,951	14,759,000	46,167,049	96.0
営業外費用	77,260,000	77,358,171		△ 98,171	100.1
特別損失	2,213,786	2,330,240		△ 116,454	105.3
予 備 費	9,786,214	0		9,786,214	0.0

収益的収入は、予算額16億3,966万6千円に対し、決算額15億6,997万7千円(95.7%)で、予算額と比較して6,968万9千円減少している。

一方、収益的支出は、予算額16億2,113万2千円に対し、決算額15億5,063万4千円(95.7%)で、翌年度繰越額が1,476万円あり、5,573万9千円の不用額が生じている。これは主に、污水管渠費の修繕費の執行残のためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、1,934万3千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
資本的収入	362,133,000	136,168,147	△ 225,964,853	37.6
企 業 債	180,900,000	114,100,000	△ 66,800,000	63.1
国 庫 補 助 金	27,133,000	9,236,950	△ 17,896,050	34.0
他 会 計 補 助 金	154,100,000	12,831,197	△ 141,268,803	8.3

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業法 第 2 6 条 に よる 繰 越 額	継 続 費 次 通 繰 越 額	合 計	
資本的支出	755,657,000	518,727,918	68.6	178,000,000		178,000,000	58,929,082
建 設 改 良 費	433,585,000	200,356,645	46.2	178,000,000		178,000,000	55,228,355
企業債償還金	318,372,000	318,371,273	100.0				727
預 託 金	700,000		0.0				700,000
予 備 費	3,000,000		0.0				3,000,000

資本的収入は、予算額3億6,213万3千円に対し、決算額1億3,616万8千円(37.6%)で、予算額と比較して2億2,596万5千円減少している。これは主に、事業の繰越に伴い他会計補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算額7億5,565万7千円に対し、決算額5億1,872万8千円(68.6%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は5,892万9千円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金の減少のためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,256万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,643万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億6,612万3千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,021,851,325	1,041,591,609	△ 19,740,284	98.1
下水道使用料	(952,007,189)	(978,154,980)	(△ 26,147,791)	97.3
雨水処理負担金	(69,202,216)	(62,710,250)	(6,491,966)	110.4
その他営業収益	(641,920)	(726,379)	(△ 84,459)	88.4
営業外収益	452,354,220	435,216,245	17,137,975	103.9
受取利息及び配当金	(6,746,767)	(1,054,134)	(5,692,633)	640.0
国庫補助金	(9,243,050)	(100,000)	(9,143,050)	9,243.1
府補助金	(1,168,700)	(110,000)	(1,058,700)	1,062.5
他会計補助金	(101,098,625)	(59,577,216)	(41,521,409)	169.7
長期前受金戻入	(330,034,373)	(370,938,847)	(△ 40,904,474)	89.0
雑収益	(4,062,705)	(3,436,048)	(626,657)	118.2
特別利益	303,972	832,118	△ 528,146	36.5
過年度損益修正益	(303,972)	(832,118)	(△ 528,146)	36.5
収益合計	1,474,509,517	1,477,639,972	△ 3,130,455	99.8
営業費用	1,415,191,922	1,416,841,732	△ 1,649,810	99.9
汚水管渠費	(69,310,798)	(28,839,910)	(40,470,888)	240.3
雨水管渠費	(24,180,269)	(11,571,303)	(12,608,966)	209.0
ポンプ場費	(10,978,611)	(13,072,710)	(△ 2,094,099)	84.0
流域等下水道管理費	(406,593,490)	(415,757,801)	(△ 9,164,311)	97.8
水洗化促進費	(5,042,173)	(4,868,772)	(173,401)	103.6
指導検査費	(15,536,089)	(15,482,470)	(53,619)	100.3
総係費	(107,729,711)	(112,816,109)	(△ 5,086,398)	95.5
減価償却費	(773,996,500)	(806,345,582)	(△ 32,349,082)	96.0
資産減耗費	(1,824,281)	(8,087,075)	(△ 6,262,794)	22.6
営業外費用	54,292,211	55,501,717	△ 1,209,506	97.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	(53,716,810)	(55,345,594)	(△ 1,628,784)	97.1
雑支出	(575,401)	(156,123)	(419,278)	368.6
特別損失	2,118,418	368,992	1,749,426	574.1
過年度損益修正損	(2,118,418)	(368,992)	(1,749,426)	574.1
費用合計	1,471,602,551	1,472,712,441	△ 1,109,890	99.9
当年度純利益	2,906,966	4,927,531	△ 2,020,565	59.0
前年度繰越利益剰余金	343,647,312	338,719,781	4,927,531	101.5
当年度未処分利益剰余金	346,554,278	343,647,312	2,906,966	100.8

① 収 益

総収益は14億7,451万円で、前年度より313万円(0.2%)減少している。その内訳は、営業収益1,974万円、特別利益52万8千円の減少、営業外収益1,713万8千円の増加である。

増減の主な内容は、営業収益では下水道使用料2,614万8千円の減少、営業外収益では他会計補助金4,152万1千円の増加、長期前受金戻入4,090万4千円の減少である。

② 費 用

総費用は14億7,160万3千円で、前年度より111万1千円(0.1%)減少している。その内訳は、営業費用165万円、営業外費用121万円の減少、特別損失174万9千円の増加である。

増減の主な内容は、営業費用では污水管渠費4,047万1千円、雨水管渠費1,260万9千円の増加、減価償却費3,234万9千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費162万9千円の減少、特別損失では過年度損益修正損174万9千円の増加である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
7	1,474,509,517	1,471,602,551	2,906,966
6	1,477,639,972	1,472,712,441	4,927,531

総収益14億7,451万円に対し、総費用は14億7,160万3千円となっており、差引き290万7千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和6年度

総収益 14 億 7,764 万円 総費用 14 億 7,271 万円



令和7年度

総収益 14 億 7,451 万円 総費用 14 億 7,160 万円



※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	7年度	6年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	75,954,230	69,366,639	6,587,591	109.5
委 託 料	119,206,054	83,602,789	35,603,265	142.6
修 繕 費	19,233,424	14,381,150	4,852,274	133.7
流域等下水道管理費	406,593,490	415,757,801	△ 9,164,311	97.8
減 価 償 却 費	773,996,500	806,345,582	△ 32,349,082	96.0
資 産 減 耗 費	1,824,281	8,087,075	△ 6,262,794	22.6
支 払 利 息	53,716,810	55,345,594	△ 1,628,784	97.1
そ の 他	21,077,762	19,825,811	1,251,951	106.3
計	1,471,602,551	1,472,712,441	△ 1,109,890	99.9

増減の主な内容は、人件費658万8千円(9.5%)、委託料3,560万3千円(42.6%)の増加、流域等下水道管理費916万4千円(2.2%)、減価償却費3,234万9千円(4.0%)、資産減耗費626万3千円(77.4%)の減少である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	124円72銭	124円92銭	△20銭
処 理 単 価 B	132円12銭	125円50銭	6円62銭
差引額(A－B)	△7円40銭	△58銭	△6円82銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は124円72銭で、前年度より20銭の減少、処理単価は132円12銭で、前年度より6円62銭の増加となっている。使用料単価と処理単価を比較すると、処理単価が使用料単価を7円40銭上回っており、その額は前年度より6円82銭増加している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	17,407,458,768	17,995,418,076	△ 587,959,308	96.7
有 形 固 定 資 産	(14,960,522,695)	(15,531,802,564)	(△ 571,279,869)	96.3
無 形 固 定 資 産	(2,255,114,795)	(2,271,794,234)	(△ 16,679,439)	99.3
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	1,636,382,886	1,565,687,686	70,695,200	104.5
現 金 預 金	(1,511,606,463)	(1,418,202,589)	(93,403,874)	106.6
未 収 金	(146,667,328)	(175,552,488)	(△ 28,885,160)	83.5
貸 倒 引 当 金	(△ 26,690,905)	(△ 28,067,391)	(1,376,486)	95.1
前 払 金	(4,800,000)	()	(4,800,000)	皆増
資 産 合 計	19,043,841,654	19,561,105,762	△ 517,264,108	97.4

資産合計額は190億4,384万2千円で、前年度より5億1,726万4千円(2.6%)減少している。その内訳は、固定資産5億8,795万9千円の減少、流動資産7,069万5千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産5億7,128万円の減少、流動資産では現金預金9,340万4千円の増加、未収金2,888万5千円の減少である。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	4,198,666,260	4,387,073,431	△ 188,407,171	95.7
企 業 債	(4,198,291,402)	(4,386,136,253)	(△ 187,844,851)	95.7
リ ー ス 債 務	(374,858)	(937,178)	(△ 562,320)	40.0
流 動 負 債	584,833,750	613,327,427	△ 28,493,677	95.4
企 業 債	(301,944,851)	(318,371,273)	(△ 16,426,422)	94.8
リ ー ス 債 務	(562,320)	(562,320)	(0)	100.0
未 払 金	(152,482,805)	(213,931,640)	(△ 61,448,835)	71.3
前 受 金	(87,399,159)	(66,985,405)	(20,413,754)	130.5
引 当 金	(5,442,000)	(5,497,000)	(△ 55,000)	99.0
預 り 金	(37,002,615)	(7,979,789)	(29,022,826)	463.7
繰 延 収 益	6,781,055,697	7,084,325,923	△ 303,270,226	95.7
長 期 前 受 金	(12,831,869,930)	(12,806,369,392)	(25,500,538)	100.2
収 益 化 累 計 額	(△ 6,050,814,233)	(△ 5,722,043,469)	(△ 328,770,764)	105.7
負 債 合 計	11,564,555,707	12,084,726,781	△ 520,171,074	95.7

負債合計額は115億6,455万6千円で、前年度より5億2,017万1千円(4.3%)減少している。その内訳は、固定負債1億8,840万7千円、流動負債2,849万4千円、繰延収益3億327万円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億8,784万5千円の減少、流動負債では企業債1,642万6千円、未払金6,144万9千円の減少、前受金2,041万4千円、預り金2,902万3千円の増加、繰延収益では長期前受金2,550万1千円の増加、長期前受金から控除する収益化累計額3億2,877万1千円の増加である。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	7年度	6年度	比較増減	前年比率
資 本 金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資 本 金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰 余 金	347,854,278	344,947,312	2,906,966	100.8
利 益 剰 余 金	(347,854,278)	(344,947,312)	(2,906,966)	100.8
資 本 合 計	7,479,285,947	7,476,378,981	2,906,966	100.0

資本合計額は74億7,928万6千円で、前年度より290万7千円(0.04%)増加している。その内訳は、剰余金290万7千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

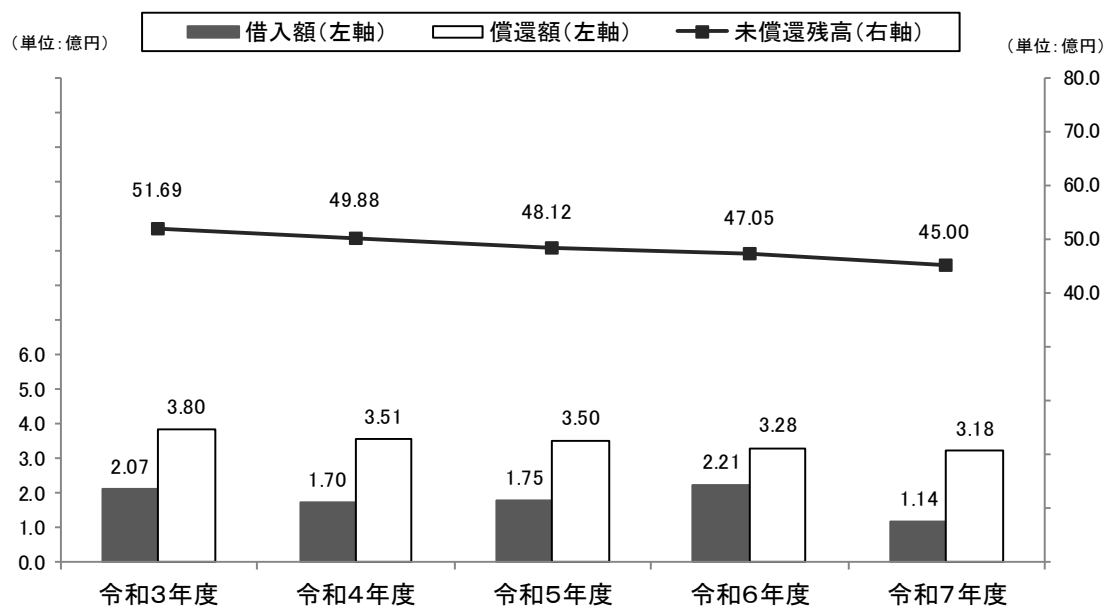
令和6年度		令和7年度	
総資産 195億 6,111 万円		総資産 190億 4,384 万円	
固定資産 179億9,542万円 (△ 4億6,614万円)	固定負債 43億8,707万円 (△9,834万円)	△ 5億1,726万円	
	流動負債 6億1,333万円 (+ 3,334万円)		
	繰延収益 70億8,433万円 (△ 2億6,654万円)		繰延収益 67億8,106万円 (△ 3億327万円)
	資本金 71億3,143万円 (± 0万円)		資本金 71億3,143万円 (± 0万円)
流動資産 15億6,569万円 (+1億3,953万円)		流動資産 16億3,638万円 (+7,069万円)	
剰余金 3億4,495万円 (+493万円)		剰余金 3億4,785万円 (+290万円)	

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、償還額が借入額を上回り、未償還残高については徐々に減少している。令和7年度末の未償還残高は45億23万6千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	7年度	6年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	2,906,966	4,927,531	△ 2,020,565
減価償却費	773,996,500	806,345,582	△ 32,349,082
資産減耗費	1,824,281	8,087,075	△ 6,262,794
引当金の繰入額	4,310,000	4,360,000	△ 50,000
引当金の取崩・戻入額	△ 5,736,486	△ 5,432,735	△ 303,751
長期前受金戻入	△ 330,034,373	△ 370,938,847	40,904,474
受取利息及び受取配当金	△ 6,746,767	△ 1,054,134	△ 5,692,633
支払利息	53,716,810	55,345,594	△ 1,628,784
未収金の減少額(△は増加)	7,896,568	△ 57,849,328	65,745,896
前払金の減少額(△は増加)	△ 4,800,000		皆増
未払金の増加額(△は減少)	9,447,561	△ 29,699,336	39,146,897
前受金の増加額(△は減少)	20,413,754	66,985,405	△ 46,571,651
預り金の増加額(△は減少)	29,022,826	5,561,463	23,461,363
小 計	556,217,640	486,638,270	69,579,370
利息及び配当金の受取額	6,746,767	1,054,134	5,692,633
利息の支払額	△ 53,716,810	△ 55,345,594	1,628,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	509,247,597	432,346,810	76,900,787

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	7年度	6年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 254,066,869	△ 292,719,599	38,652,730
国庫補助金等による収入	9,236,950	15,174,137	△ 5,937,187
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	33,819,789	33,819,789	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,010,130	△ 243,725,673	32,715,543

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	7年度	6年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,100,000	220,600,000	△ 106,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,371,273	△ 328,429,639	10,058,366
リース債務返済による支出	△ 562,320	△ 562,320	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,833,593	△ 108,391,959	△ 96,441,634
資金増加額(減少額は△)	93,403,874	80,229,178	13,174,696
資金期首残高	1,418,202,589	1,337,973,411	80,229,178
資金期末残高	1,511,606,463	1,418,202,589	93,403,874

業務活動によるキャッシュ・フローは5億924万8千円で、前年度に比べ7,690万1千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億1,101万円で、前年度に比べ3,271万6千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億483万4千円で、前年度に比べ9,644万2千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で9,340万4千円増加し、資金期末残高は15億1,160万6千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

項 目	7年度	6年度	5年度	備 考
自己資本構成比率	74.9	74.4	74.5	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	94.3	95.0	95.6	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	279.8	255.3	245.9	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	33.5	34.3	34.2	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	72.2	73.5	70.1	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	100.2	100.3	103.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	100.3	100.3	103.5	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされており、本年度は74.9%で前年度より0.5ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は94.3%で前年度より0.7ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は279.8%で前年度より24.5ポイント改善している。これは流動資産の現金預金が増加し、流動負債の未払金が減少したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は33.5%で前年度より0.8ポイント改善している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は72.2%で前年度より1.3ポイント悪化している。これは、営業収益の下水道使用料が減少したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は100.2%で前年度より0.1ポイント悪化したが、純利益が生じている。

5. む す び

下水道事業の状況は、処理区域内人口及び水洗化人口は前年度と比べて減少しており、年間有収水量も前年度から196,675m³減少している。人口普及率99.9%、水洗化率99.2%で前年度と同率となっている。

建設改良費として、雨水整備事業では吉野遊園において雨水地下貯留施設設置事業を進めており、本年度は設置に伴う試掘工事が行われた。汚水改築更新事業では、マンホールポンプ更新、雨水改築更新事業として下水道管路の特別重点調査、汚水地震対策事業として、八幡市下水道総合地震対策計画に基づき下水道施設の耐震化を図るため、引き続き管路施設耐震化工事が実施されている。

収益的収支について、事業収益は14億7,451万で、前年度と比べて313万円の減となっている。

年間有収水量の減少により下水道使用料が前年度から2,614万8千円の減となっているが、雨水処理経費が増加したことに伴う、雨水処理負担金が649万2千円増となったことと合わせ、営業収益は10億2,185万1千円。補助事業の増加に伴う国庫補助金の914万3千円増や、維持管理費の増加等に伴い一般会計から繰り入れる他会計補助金4,152万1千円の増、長期前受金戻入が4,090万4千円減少したことなどから、営業外収益は4億5,235万4千円となった。

他方、事業費用は14億7,160万3千円で、前年度と比べて111万円の減となっている。

汚水管渠費が4,047万1千円、雨水管渠費が1,260万9千円増加したことなどにより、営業費用は、14億1,519万2千円。企業債の償還が進み、企業債の支払利息が162万9千円減少し営業外費用は、5,429万2千円となった。

これらの結果、290万7千円の純利益を計上している。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は前年度と同率の100.3%となっており、健全経営の水準とされる100%は上回ることができている。

令和7年度決算においては、前年度に引き続き黒字決算とはなったが、今後も人口減少により、下水道使用料収益が減少していく一方で、老朽化した下水道施設の改築更新工事や耐震化工事に係る経費、管渠や人孔等の維持管理経費、京都府等に支払う流域下水道維持管理負担金等の財源を確保していく必要があり、経営状況は年々厳しくなると予測できるが、水道事業と同じく下水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、極めて重要である。

令和6年度に改定した八幡市下水道事業経営戦略等に基づき、効率的・効果的な事業の執行に努め、将来にわたって持続可能な安定した事業運営に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総 人 口	人	67,918	68,346	△ 428	99.4
処 理 区 域 内 人 口	人	67,870	68,273	△ 403	99.4
水 洗 化 人 口	人	67,317	67,700	△ 383	99.4
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水 洗 化 率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
処 理 水 量	m ³	7,427,311	7,703,531	△ 276,220	96.4
有 収 水 量	m ³	7,633,332	7,830,007	△ 196,675	97.5
有 収 率	%	102.8	101.6	1.2	101.2

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使 用 料 単 価	円	124.72	124.92	△ 0.20	99.8
汚 水 処 理 原 価	円	132.12	125.50	6.62	105.3

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る
経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 下水道事業収益	1,639,666,000	100.00	100.00	1,569,977,387	100.00	100.00	95.75	96.75
(1) 営業収益	1,119,557,000	68.28	69.86	1,117,032,801	71.15	72.31	99.77	100.14
(2) 営業外収益	519,659,000	31.69	30.11	452,610,228	28.83	27.63	87.10	88.79
(3) 特別利益	450,000	0.03	0.03	334,358	0.02	0.06	74.30	203.26
2 下水道事業費用	1,621,132,000	100.00	100.00	1,550,634,362	100.00	100.00	95.65	95.46
(1) 営業費用	1,531,872,000	94.49	94.44	1,470,945,951	94.86	94.93	96.02	95.95
(2) 営業外費用	77,260,000	4.77	4.82	77,358,171	4.99	5.04	100.13	99.99
(3) 特別損失	2,213,786	0.14	0.12	2,330,240	0.15	0.03	105.26	20.29
(4) 予備費	9,786,214	0.60	0.62	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	362,133,000	100.00	100.00	136,168,147	100.00	100.00	37.60	76.71
(1) 企業債	180,900,000	49.96	83.17	114,100,000	83.79	80.37	63.07	74.13
(2) 国庫補助金	27,133,000	7.49	6.02	9,236,950	6.79	6.08	34.04	77.49
(3) 他会計補助金	154,100,000	42.55	10.81	12,831,197	9.42	13.55	8.33	96.13
2 資本的支出	755,657,000	100.00	100.00	518,727,918	100.00	100.00	68.65	85.42
(1) 建設改良費	433,585,000	57.38	56.34	200,356,645	38.62	49.46	46.21	74.99
(2) 企業債償還金	318,372,000	42.13	43.17	318,371,273	61.38	50.54	100.00	100.00
(3) 預託金	700,000	0.09	0.09	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	3,000,000	0.40	0.40	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第 3 表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

借				方				貸				方			
科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
		令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度								
1 営 業 費 用	1,415,191,922	95.98	95.89	1 営 業 収 益	1,021,851,325	97.07	96.96		69.30	70.49	99.82	99.82	101.75	101.75	
(1) 汚水管渠費	69,310,798	4.70	1.95	(1) 下水道使用料	952,007,189	50.15	120.52		64.57	66.20	101.03	101.03	103.81	103.81	
(2) 雨水管渠費	24,180,269	1.64	0.79	(2) 雨水処理負担金	69,202,216	42.25	88.28		4.69	4.24	85.65	85.65	77.62	77.62	
(3) ポンプ場費	10,978,611	0.75	0.88	(3) その他営業収益	641,920	97.10	81.54		0.04	0.05	103.71	103.71	117.35	117.35	
(4) 流域等下水道管理費	406,593,490	27.58	28.14			98.27	96.11								
(5) 水洗化促進費	5,042,173	0.34	0.33			127.63	132.17								
(6) 指導検査費	15,536,089	1.05	1.05	2 営 業 外 収 益	452,354,220	113.59	113.98		30.68	29.45	82.27	82.27	79.15	79.15	
(7) 総 係 費	107,729,711	7.31	7.63	(1) 受取利息及び配当金	6,746,767	111.18	106.16		0.46	0.07	1166.25	1166.25	182.22	182.22	
(8) 減価償却費	773,996,500	52.49	54.57	(2) 国庫補助金	9,243,050	99.23	95.25		0.63	0.01	103.62	103.62	1.12	1.12	
(9) 資産減耗費	1,824,281	0.12	0.55	(3) 府 補 助 金	1,168,700	122.55	27.65		0.08	0.01	1081.13	1081.13	101.76	101.76	
				(4) 他会計補助金	101,098,625				6.86	4.03	62.95	62.95	37.10	37.10	
				(5) 長期前受金戻入	330,034,373				22.38	25.10	87.43	87.43	98.27	98.27	
				(6) 雑 収 益	4,062,705				0.27	0.23	189.49	189.49	160.26	160.26	
2 営 業 外 費 用	54,292,211	3.68	3.76												
(1) 支払利息	53,716,810	3.64	3.75	3 特 別 利 益	303,972	91.84	89.13		0.02	0.06	176.83	176.83	484.07	484.07	
(2) 雑 支 出	575,401	0.04	0.01	(1) 固定資産売却益	0	15.35	56.59		0.00	0.00					
				(2) 過年度損益修正益	303,972				0.02	0.06	176.83	176.83	484.07	484.07	
3 特 別 損 失	2,118,418	0.14	0.02			27.48	157.79								
(1) 過年度損益修正損	2,118,418	0.14	0.02			27.48	157.79								
小 計	1,471,602,551	99.80	99.67	小 計	1,474,509,517	96.75	96.68		100.00	100.00	93.70	93.70	93.90	93.90	
4 当 年 度 純 利 益	2,906,966	0.20	0.33	4 当 年 度 純 損 失	0	9.56	5.64		0.00	0.00	—	—	—	—	
合 計	1,474,509,517	100.00	100.00	合 計	1,474,509,517	93.70	93.90		100.00	100.00	93.70	93.70	93.90	93.90	

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表 (構成比率並びにすう勢比率表)

借														方														貸														方													
科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)			すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)			すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)			すう勢比率 (%)																																	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度				令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度																															
1	固 定 資 産	17,407,458,768	91.41	92.00	94.29	97.48	3	固 定 負 債	4,198,666,260	22.05	22.43	93.61	97.81																																										
	(1)有形固定資産	14,960,522,695	78.56	79.40	93.38	96.94	(1)	企 業 債	4,198,291,402	22.05	22.42	93.63	97.82																																										
	(2)無形固定資産	2,255,114,795	11.84	11.62	100.30	101.04	(2)	リ ー ス 債 務	374,858	0.00	0.01	25.00	62.50																																										
	(3)投 資	191,821,278	1.01	0.98	100.00	100.00																																																	
							4	流 動 負 債	584,833,750	3.07	3.13	100.84	105.75																																										
							(1)	企 業 債	301,944,851	1.59	1.63	91.94	96.94																																										
2	流 動 資 産	1,636,382,886	8.59	8.00	114.74	109.78	(2)	リ ー ス 債 務	562,320	0.00	0.00	100.00	100.00																																										
	(1)現 金 預 金	1,511,606,463	7.93	7.25	112.98	106.00	(3)	未 払 金	152,482,805	0.80	1.09	62.59	87.81																																										
	(2)未 収 金	146,667,328	0.77	0.89	124.61	149.15	(4)	前 受 金	87,399,159	0.46	0.34	皆増	皆増																																										
	貸 倒 引 当 金	△ 26,690,905	△ 0.14	△ 0.14	90.42	95.08	(5)	引 当 金	5,442,000	0.03	0.03	110.07	111.19																																										
	(3)前 払 金	4,800,000	0.03	0.00	皆増	一	(6)	預 り 金	37,002,615	0.19	0.04	1530.09	329.97																																										
							5	繰 延 収 益	6,781,055,697	35.60	36.22	92.25	96.37																																										
							(1)	長 期 前 受 金	12,831,869,930	67.37	65.47	100.90	100.70																																										
							(2)	収 益 化 累 計 額	△ 6,050,814,233	△ 31.77	△ 29.25	112.74	106.61																																										
							6	資 本 金	7,131,431,669	37.45	36.46	100.00	100.00																																										
							(1)	資 本 金	7,131,431,669	37.45	36.46	100.00	100.00																																										
							7	剰 余 金	347,854,278	1.83	1.76	102.30	101.45																																										
							(1)	資 本 剰 余 金	0	—	—	—	—																																										
							(2)	利 益 剰 余 金	347,854,278	1.83	1.76	102.30	101.45																																										
	資 産 合 計	19,043,841,654	100.00	100.00	95.76	98.36	負債資本合計		19,043,841,654	100.00	100.00	95.76	98.36																																										

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産比率	% 91.4	% 92.0	% 92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{17,407,458,768}{19,043,841,654}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 8.59	% 8.00	% 7.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,636,382,886}{19,043,841,654}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 22.0	% 22.4	% 22.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,198,666,260}{19,043,841,654}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 3.07	% 3.14	% 2.92	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{584,833,750}{19,043,841,654}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.9	% 74.4	% 74.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,260,341,644}{19,043,841,654}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 122.1	% 123.6	% 124.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,407,458,768}{14,260,341,644}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 94.3	% 95.0	% 95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,407,458,768}{18,459,007,904}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 279.8	% 255.3	% 245.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,636,382,886}{584,833,750}$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

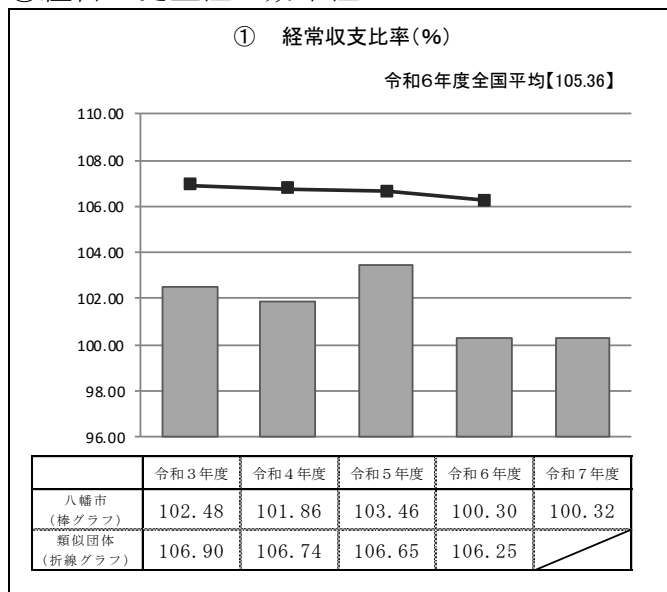
分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
9 当 座 比 率	% 279.0	% 255.3	% 245.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,631,582,886}{584,833,750}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 258.5	% 231.2	% 230.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,511,606,463}{584,833,750}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 33.5	% 34.3	% 34.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,783,500,010}{14,260,341,644}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 29.4	% 30.1	% 30.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,198,666,260}{14,260,341,644}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 4.10	% 4.21	% 3.91	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{584,833,750}{14,260,341,644}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,021,851,325}{19,302,473,708}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.07	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{1,021,851,325}{14,410,523,274}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.06	回 0.06	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,021,851,325}{17,701,438,422}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 0.64	回 0.70	回 0.80	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{1,021,851,325}{1,601,035,286}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 6.34	回 7.10	回 7.70	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{1,021,851,325}{161,109,908}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.34	% 4.35	% 4.28	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}}{-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}}\times 100$	$\frac{773,996,500}{17,819,542,304}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.02	% 0.02	% 0.26	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})\div 2}\times 100$	$\frac{4,721,412}{19,302,473,708}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 100.2	% 100.3	% 103.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	$\frac{1,474,509,517}{1,471,602,551}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 100.3	% 100.3	% 103.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$	$\frac{1,474,205,545}{1,469,484,133}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 72.2	% 73.5	% 70.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	$\frac{1,021,851,325}{1,415,191,922}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.19	% 1.18	% 1.25	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\frac{\text{繰上改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}}{+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}}\times 100$	$\frac{53,716,810}{4,500,236,253}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 41.1	% 40.7	% 43.1	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{318,171,273}{773,996,500}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 42.3	% 39.7	% 37.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{10,836,215,921}{25,626,646,930}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 127,731	千円 148,799	千円 127,961	$\frac{\text{営業収益}-\text{受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,021,851,325}{8}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が高いほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 1,496,052	千円 1,725,756	千円 1,602,129	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{14,960,522,695}{10}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り水洗化人口	人 8,415	人 9,671	人 8,538	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{67,317}{8}$	職員数が適正であるかを示す。数値が高いほど良い。
30 職員一人当り収水量	m ³ 954,167	m ³ 1,118,572	m ³ 988,509	$\frac{\text{年間総収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,633,332}{8}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が高いほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性



【算出式】

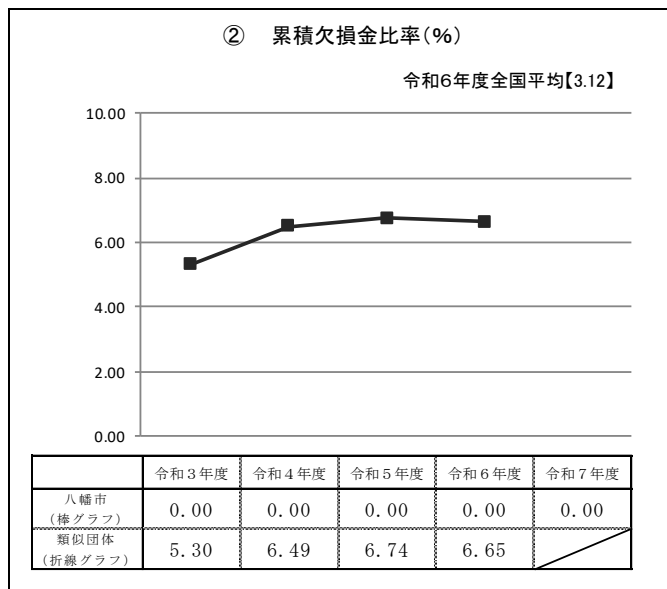
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

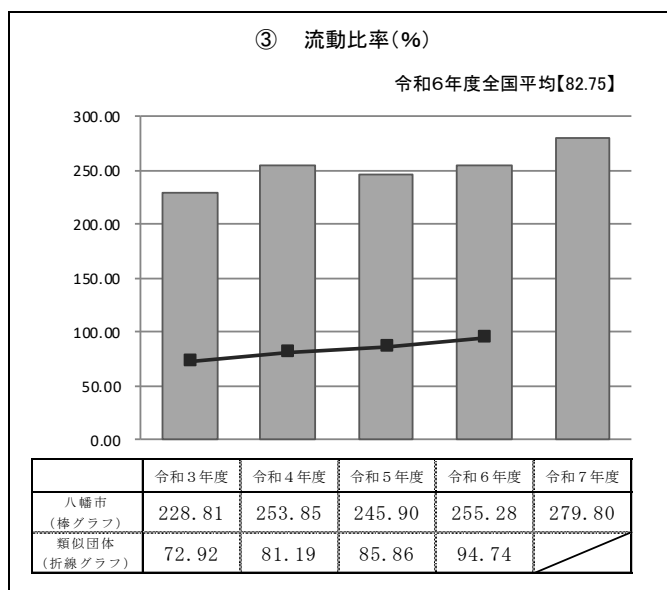
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

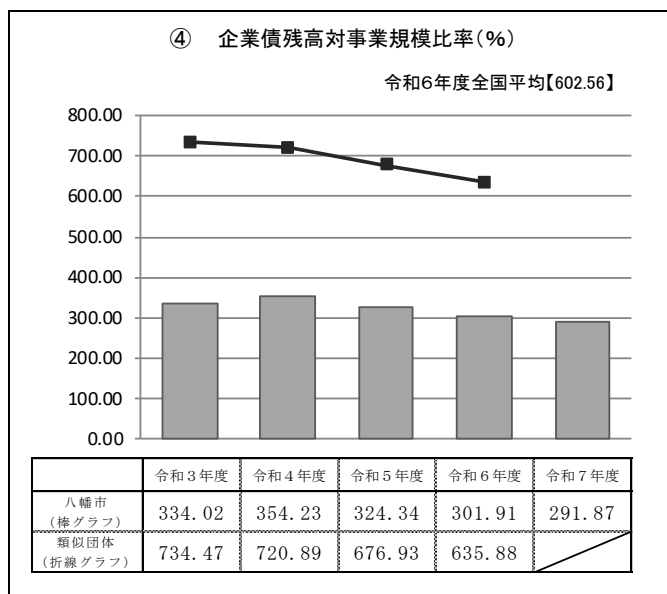
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

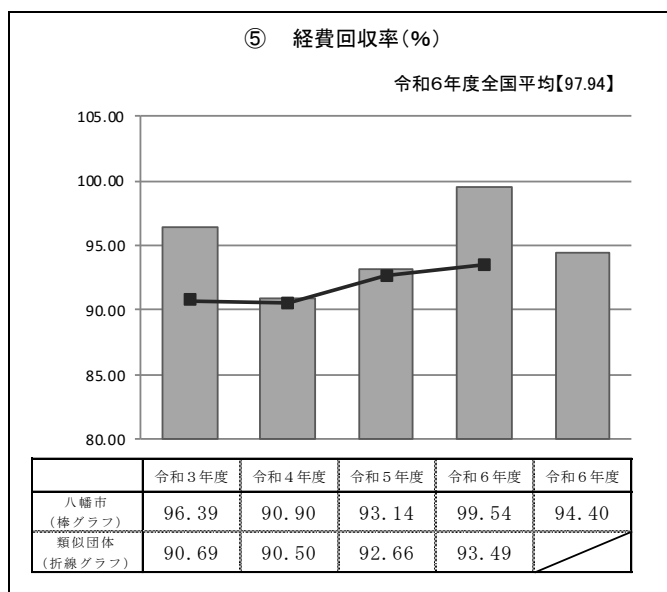
$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

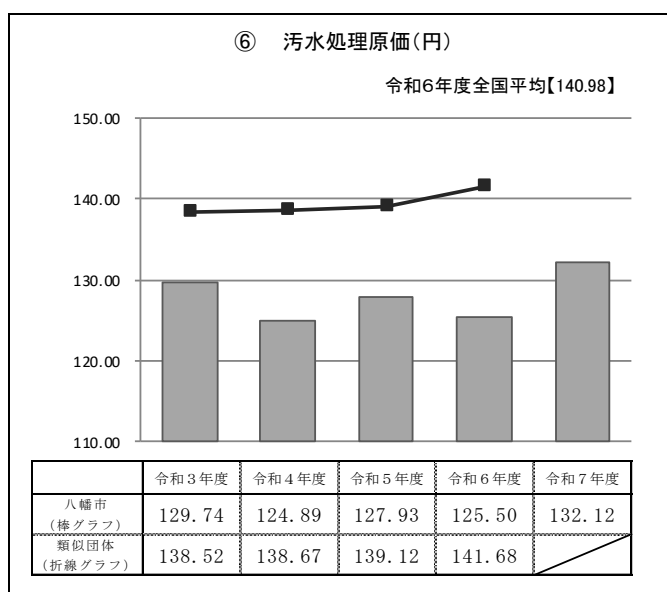
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】

・有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

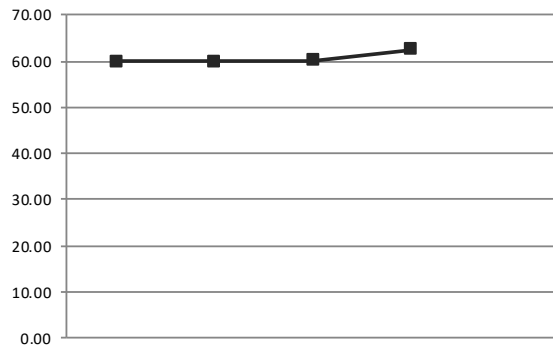
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率(%)

令和6年度全国平均【60.13】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	---	---	---	---	---
類似団体 (折線グラフ)	59.96	59.90	60.13	62.51	62.51

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

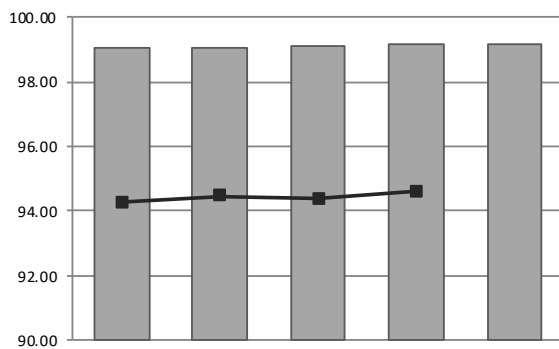
- 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。

⑧ 水洗化率(%)

令和6年度全国平均【96.00】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	99.04	99.08	99.10	99.16	99.19
類似団体 (折線グラフ)	94.27	94.46	94.37	94.61	94.61

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

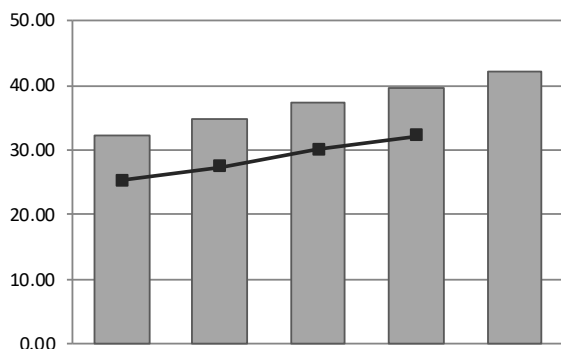
【分析の考え方】

- 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

令和6年度全国平均【42.20】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	32.26	34.82	37.35	39.72	42.28
類似団体 (折線グラフ)	25.20	27.42	30.01	32.23	

【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

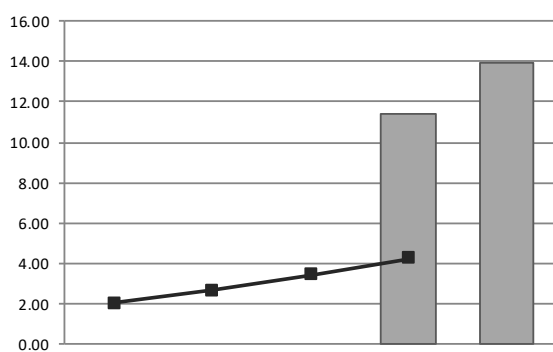
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。

② 管渠老朽化率(%)

令和6年度全国平均【9.46】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	0.00	0.00	0.00	11.37	13.96
類似団体 (折線グラフ)	2.02	2.67	3.43	4.25	

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

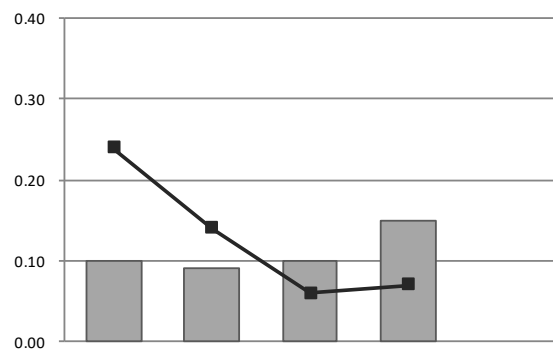
【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

③ 管渠改善率(%)

令和6年度全国平均【0.19】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八幡市 (棒グラフ)	0.10	0.09	0.10	0.15	0.00
類似団体 (折線グラフ)	0.24	0.14	0.06	0.07	

【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 1 1 5 号
令和 8 年 9 月 3 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和7年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準	備 考
①実質赤字比率	---	12. 65	
②連結実質赤字比率	---	17. 65	
③実質公債費比率	3. 5	25. 0	
④将来負担比率	26. 1	350. 0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は3. 5%となっており、早期健全化基準の25. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は26. 1%となっており、早期健全化基準の350. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 1 1 6 号
令和 8 年 9 月 3 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和7年度八幡市経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和7年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

